

A photograph of a market stall filled with various fruits. In the foreground, there are baskets of green and yellow citrus fruits, possibly lemons or limes. To the left, there are baskets of red dragon fruit and pinkish-red apples. In the background, there are more stalls and people, creating a busy market atmosphere. The lighting is natural, suggesting an outdoor or semi-outdoor market setting.

# 年報

# 2022

2022年7月—2023年6月

## IGES

公益財団法人  
地球環境戦略研究機関

目次

2022年度を振り返って	1	ファイナンスタスクフォース	22
IGESの概要	2	サテライトオフィス	25
研究活動のハイライト	8	連携プログラム	31
サステナビリティ統合センター	8	2022年度 主な出版物一覧	35
気候変動とエネルギー領域	11	地域貢献	37
持続可能な消費と生産領域	12	資料編	39
生物多様性と森林領域	14	財務諸表	40
適応と水環境領域	17	拠出金・補助金・委託事業元等一覧/ 寄附団体一覧/賛助会員一覧	42
ビジネスタスクフォース	20	財団概要	43
都市タスクフォース	22		

### 2022年度のIGESの活動を振り返って、どのような1年でしたか？

**武内：**第8期統合的戦略研究計画（ISRP8）では、環境・経済・社会の諸課題を俯瞰する統合的アプローチを重視していますが、国内外の議論において、こうした統合的アプローチの重要性が確実に共有されつつあることを実感しました。

一例として、IGESが協力機関として会議全般を支援した「第3回パリ協定と持続可能な開発のための2030アジェンダのシナジー強化に関する国際会議」（2022年7月）があります。気候変動対策と持続可能な開発目標（SDGs）のシナジーにとどまらず、自然共生社会や資源循環型社会を同時に実現することを目指す重要性を、主催の国連機関をはじめ世界中の参加者と共有し、そしてIGESが進めるアジアを中心とした具体的な事例を踏まえながら議論を深めたことは、大きな成果となりました。

**高橋：**「G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合」（2023年4月）では、私自身を含め、多くのIGES職員が会議開催の支援にあたりましたが、大臣会合、そして続くG7広島サミットで採択されたコミュニケが示す、ネット・



左：武内和彦理事長 右：高橋康夫所長

ゼロ、ネイチャーポジティブ経済、循環経済の統合的実現は、まさにIGESが目指す方向性に合致するものではないかと思います。

**武内：**IGESの年次フォーラムである「持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム（ISAP）」においても、2022年度は、気候変動対策と生物多様性保全のシナジー、そしてロシアのウクライナ侵攻を契機とする国際政治情勢の大きな変化への対応も含めた統合的な解決策という俯瞰的なテーマで議論を行いました。

**高橋：**こうした統合的アプローチの推進に向けて、ISRP8からは、各研究ユニットが協働して取り組む共通の重点分野を設定しています。詳細は本年報のなかで紹介していきますが、ISRP8の2年目の2022年度には、ユ

ニットを横断した積極的なコミュニケーションが築かれ、様々なステークホルダーを巻き込みながら、インパクト形成を企図した研究活動が軌道に乗りました。

**武内：**また、全所的な取り組みとして、世界的ベストセラーとなった「成長の限界」から50年を経てローマクラブが発表した新たな報告書の日本語翻訳版「Earth for All 万人のための地球」を2022年末に出版しました。「プラネタリーバウンダリーという限界内での成長」という新たなパラダイム構築への挑戦を求めると大変意欲的な内容で、各国語版が出版されるなど、世界で大きな関心を集めているものです。IGESの研究活動とも深く関連するもので、持続可能な社会への変革に向けた新たな論点を日本の読者の皆さ

んに伝えることができたと思います。

**高橋：**所内では、D&I（Diversity and Inclusion：多様性と包摂性）に関する進展もありました。多様なバックグラウンドを持つIGES職員がこれまで以上にその能力をいかに発揮できるような組織を目指して、所内タスクフォースが始動し、職員主導で行動計画の策定などが進んでいます。研究活動を支える組織としても、SDGsに適合した環境づくりに注力しているところです。

### 2023年度への抱負をお聞かせ下さい

**武内：**2023年度はISRP8の折り返しとなる年です。着実に成果を積み重ね、統合的アプローチの実践を一層強化していくことが重要になります。現在IGESでは、統合的アプローチをテーマとした書籍の準備を全所的に進めており、理論的・学術的根拠の一冊となることを期待しています。

**高橋：**2023年度も、4年に一度のSDGサミット、そしてCOP28など、重要な国際プロセスが続きます。国内外の動向やニーズに即した機動力の高い研究活動を展開し、研究成果をタイムリーに発信することで、持続可能な社会への変革を促すインパクト形成に引き続き取り組んでいきたいと思っています。

# IGESの概要

## IGESが目指すもの

### Vision

世界の  
あるべき姿

「プラネタリーバウンダリーが十分に尊重され、グリーン経済が柔軟に適用され、人々のウェルビーイングが着実に向上する、持続可能でレジリエントな、かつ共有された包摂的なアジア太平洋地域と世界」

### Mission

IGESが  
果たすべき使命

戦略研究（政策的・実践的研究）を通じて、持続可能でレジリエントな社会への変革を先導する「チェンジ・エージェント」の役割を果たします。

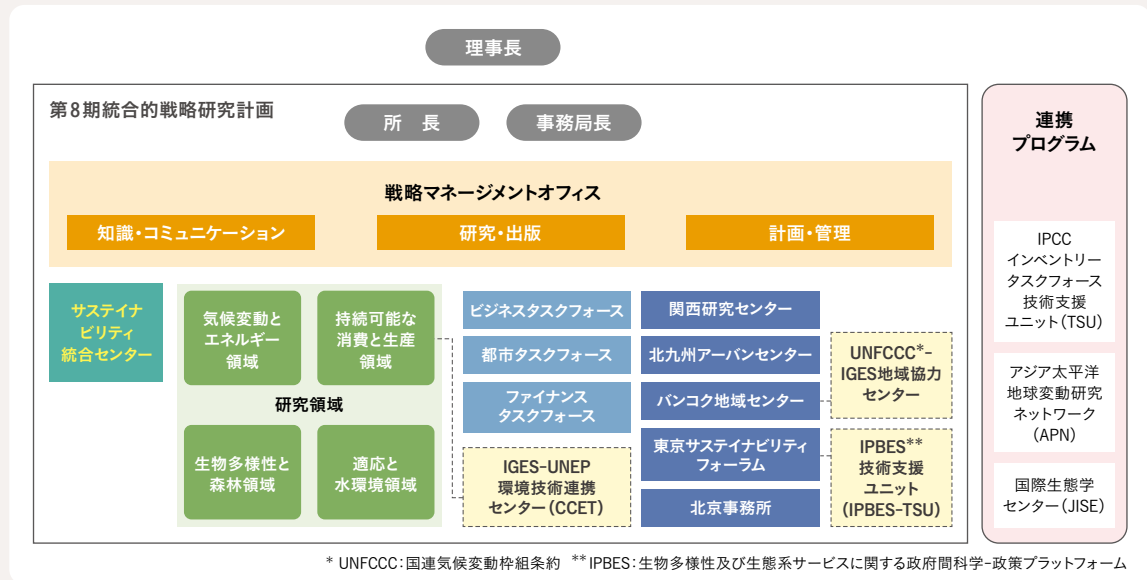
### Value

IGESが  
提供する価値

アジア太平洋地域を代表する環境サステナビリティ・シンクタンクとして、気候変動対策、循環型社会と循環経済の構築、生物多様性保全をはじめとする喫緊の環境課題に関する戦略研究を実施し、多様なステークホルダーとの協働による、共デザイン (co-design)、共同実施 (co-implementation)、共創 (co-production)、共同提供 (co-delivery) のアプローチを通じて、様々な政策形成プロセスや国内外の議論へのインパクト（影響）を創出します。

## 研究活動体制

第8期統合的戦略研究計画 (ISRP8、2021年7月から4年間) に基づき、幅広い専門分野にまたがる戦略研究を国内外の各拠点において実施しています。また、サステナビリティ統合センターを創設し、持続可能な開発目標 (SDGs) のローカライゼーション (地域化) ともいえる「地域循環共生圏 (Regional Circulating and Ecological Sphere: Regional CES)」の具現化に向けた研究に取り組んでいるほか、各研究ユニットが協働して研究を進める共通の重点分野を新たに設定するなど、統合的アプローチを重視した課題解決型研究の強化を図っています。



## インパクト形成に向けて

IGESは、持続可能でレジリエントな社会の実現に向けたインパクト形成に積極的に取り組んでいます。第8期統合的戦略研究計画 (ISRP8) では、各研究ユニットが協働してインパクト形成を行うことを目的とした共通の重点分野を設け、毎年度30件の数値目標を設定しているほか、優れたインパクト事例の推進・共有を目的とした理事長による表彰制度を実施するなど、インパクト形成に組織全体で統合的に取り組んでいます。

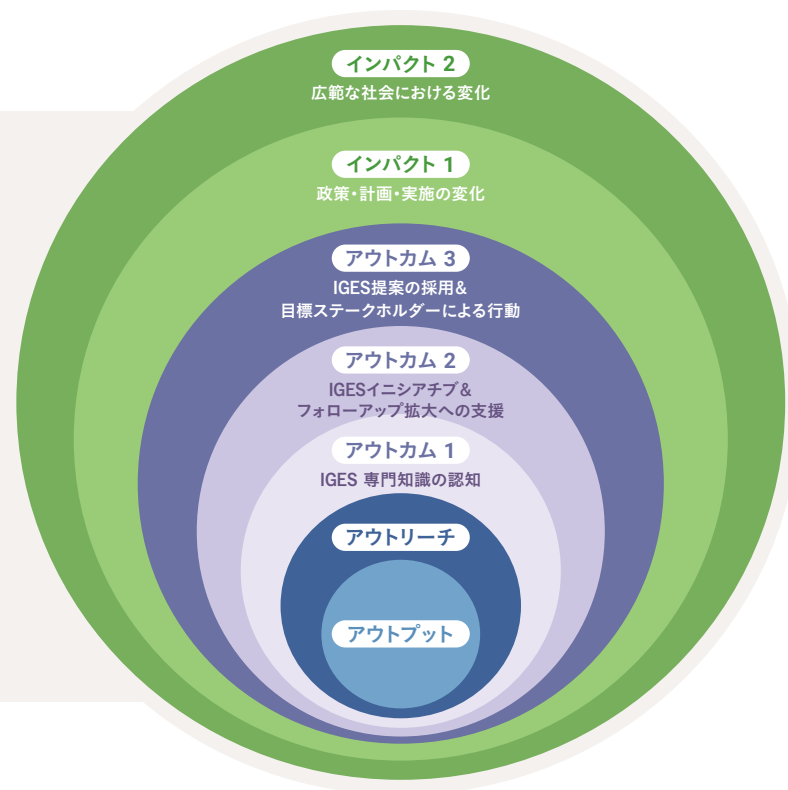
### IGESのインパクト形成戦略

戦略研究の具体的な成果（アウトプット）を適時・適切に発信（アウトリーチ）することで、IGESの取り組みへの認知・支援が広がり、対象とするステークホルダーにIGESの提言が受け入れられ、ステークホルダーの行動自体に変化がもたらされる（アウトカム）と考えます。こうしたアウトカムは、政策や計画の策定とその実施における変化といったより高次の成果（インパクト1）へと波及し、究極的には、IGESが目指す、社会における広範な変化（インパクト2）へとつながります。

具体的なアウトカム及びインパクトとしては、国際交渉をはじめとする国際的な政策形成プロセスへの寄与、国内外の政策・制度の変化、実用的な解決策の実現、メディアを通じた社会への影響、学術誌への掲載や国際的な評価報告書への参画といった学術的な貢献などが想定され、これらが複合的に形成される場合もあります。

### インパクトとは？

- インパクト**  
持続可能な社会への変革を促す政策・計画の策定・実施／広範な社会の変化
- アウトカム**  
IGESのアウトプットによりもたらされたステークホルダーの行動変化
- アウトプット**  
IGESの戦略研究に基づく具体的な成果

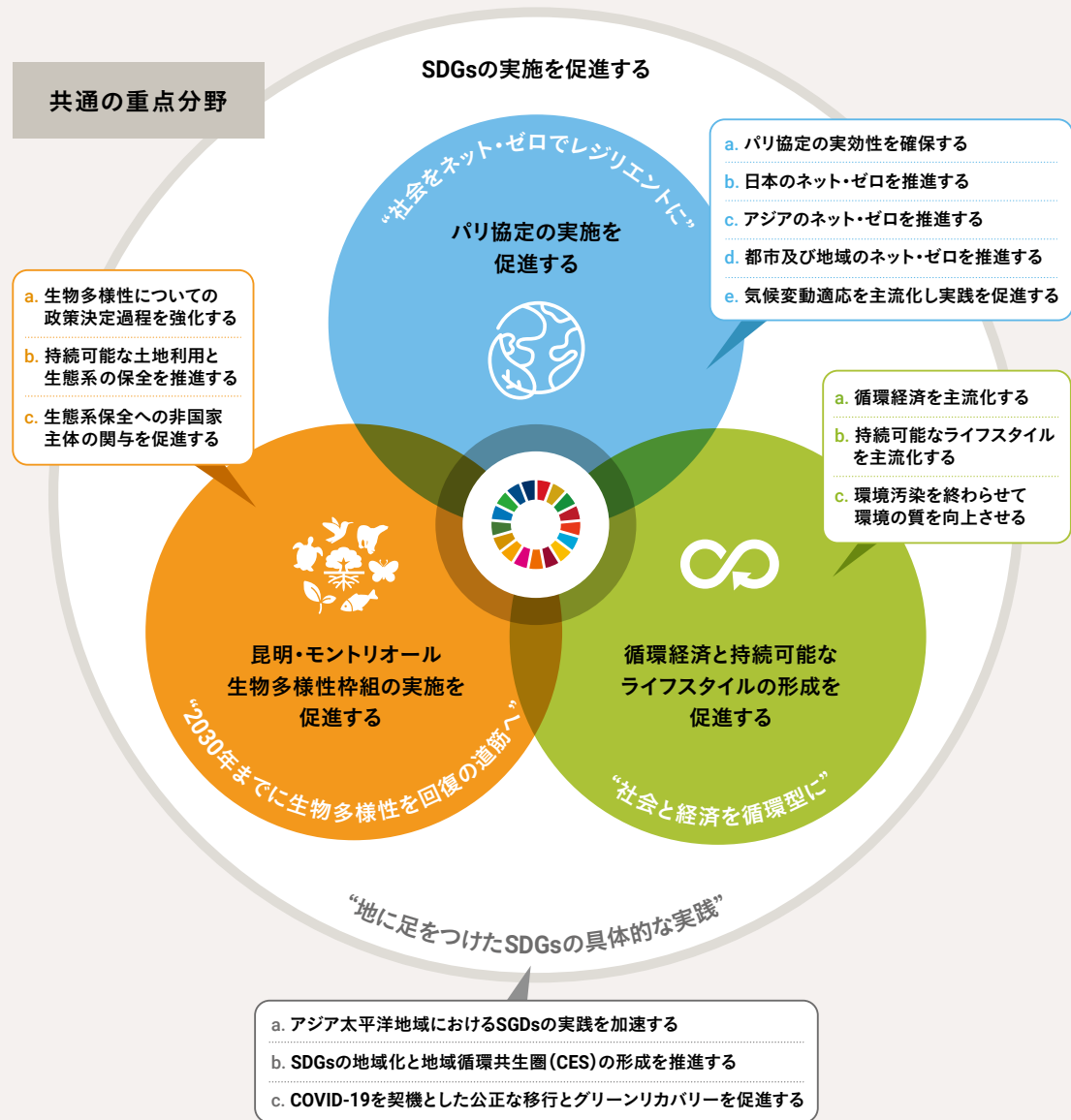


戦略的アウトプット ポリシーレポート、ポリシーブリーフ、ブリーフィングノート、 コメンタリー、政策プロセスへの提言など		学術的アウトプット 査読付ジャーナル論文、学術書籍など	
<b>国際的な政策形成プロセスへのインパクト</b> 国際交渉への貢献、 新たな課題や アプローチの提示	<b>政策・制度変化へのインパクト</b> 地域・準地域・国家 戦略の策定支援	<b>学術的インパクト</b> 質の高い学術出版、 国際的な評価報告書への貢献	
<b>実用的な解決策へのインパクト</b> 主要ステークホルダー 及びプロジェクト実施 パートナーへの 解決策の提示	<b>メディアへのインパクト</b> メディア掲載、 報道へのインプット		

## 統合的アプローチの実践— 共通の重点分野を設定

第8期統合的戦略研究計画 (ISRP8) では、研究成果のより高次のインパクト形成を目指して各研究ユニットが協働して取り組む共通の重点分野を設定しています。重点分野は、持続可能な開発に関連する世界的・地域的課題、国内で優先的に取り組むべき喫緊の課題、ならびにIGESの強みを考慮して特定され、戦略マネジメントオフィスが分野横断的に展開される研究活動の調整・連携を図るとともに、組織全体のインパクト形成能力の強化を推進しています。

重点分野は、より大きなインパクト形成が期待される「フォーカルエリア」と、IGESが有する知見やネットワークを活用して相乗的に取り組む「サブフォーカルエリア」から構成されています。2022年度は、地球環境問題の重要な国際的潮流である持続可能な開発目標 (SDGs)、パリ協定、昆明・モントリオール生物多様性枠組の実施・促進、そして循環経済・持続可能なライフスタイルの形成に向けた研究に重点を定めました。



## 2022年度における主な インパクト形成事例

2022年度に、IGESの研究成果や政策提言によりステークホルダーの行動に変化が見られ、持続可能な社会への変革を促す政策や計画が策定・実施された事例（インパクト形成事例）は以下の通りです。

### 神奈川県とIGESが共同作成した「かながわ脱炭素ビジョン2050」のさらなる展開

- IGESと神奈川県は、脱炭素社会の実現に向けた将来像と今からできることなどをとりまとめた「かながわ脱炭素ビジョン2050」（以下「ビジョン」）を2021年11月に公表しました。
- 2022年度、「ビジョン」は県の様々な施策や取り組みに反映されました。2022年度地球温暖化対策計画の中で「ビジョン」の内容が目指すべき姿として位置付けられたほか、「神奈川県版脱炭素モデル地域」に設定された「三浦半島地域圏」においてデジタルトランスフォーメーション（DX）を活用した脱炭素化推進に係る調査及びモデルプロジェクトが開始されました。また、「かながわ脱炭素ポータルサイト」が立ち上がり、脱炭素化を進める取り組みを促す情報発信が行われています。さらに、地域からの脱炭素化を目指す「かながわ脱炭素推進会議」が設置されたほか、脱炭素への取り組み推進に向けた組織再編が行われ、環境農政局に脱炭素戦略本部室が新設されました。また、県内各自治体の地球温暖化対策計画や環境基本計画においても「ビジョン」が引用されています。
- IGESと県内自治体とのネットワークも強化され、IGESは横浜港カーボンニュートラルポータル臨海部事業所協議会において学識経験者として知見を提供したほか、横浜脱炭素イノベーション協議会の構成団体となりました。

#### フォーカルエリア



#### インパクトの方向



### スリランカにおける国家プラスチック行動計画：プラスチック廃棄物管理における戦略的変化に向けた実践ガイド

- 2022年の国連環境総会（UNEA）において、プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書（条約）策定に関する決議が採択されました。しかし、スリランカをはじめとする途上国は、プラスチック廃棄物管理において多くの課題に直面しています。
  - IGES-UNEP 環境技術連携センター（CCET）は、プラスチックのライフサイクル全体を網羅するスリランカ国家行動計画（NAP）の策定と実施に関する技術的支援を2021年より提供しています。
  - これまで、NAPの目標達成に向けた科学的データ・情報を収集したほか、NAP実施における政策・規制・制度強化のための支援を行い、これが国立プラスチックセンター（スリランカ環境省内）と省間協力委員会
- の設立につながりました。また、セクター別規制の導入が実現したほか、主要セクターで持続可能なプラスチック管理の実践を促進するパイロット事業が開始されました。
- 現在実施している第3フェーズでは、パイロット事業の拡大、連携構築、資金調達を組みを進めるとともに、モニタリング及び報告メカニズムの確立に焦点を当てた支援を展開しています。

#### フォーカルエリア



#### インパクトの方向



## 資源効率と循環経済に関する主要な地域知識プレーヤー：

### G7サミット及びG7環境大臣会合における「循環経済・資源効率性原則(CEREP)」採択への貢献

- IGESは、2005年の日本による3Rイニシアティブの立ち上げ以来、日本国環境省がリードしてきたG7及びG20での廃棄物・資源効率・循環経済アジェンダの主流化に寄与しています。G20プロセスにおいては、毎年発表されるG20海洋プラスチックごみ対策報告書の編者を務めています。
- 2022年度に日本で開催されたG7サミット及び気候・エネルギー・環境大臣会合においては、資源効率・循環経済分野でのIGESの知見を活用し、G7各国の意見を日本国環境省が取りまとめることへの助言を行い、企業の循環経済・資源効率性に関する行動指針「循環経済・資源効率性原則(CEREP)」の採択に貢献しました。

#### フォーカルエリア



#### インパクトの方向



## ASEAN+3及びさらにその先を見据えた、プラスチック汚染防止と循環経済推進政策研究の地域シンクタンクとしての認知の浸透

- IGESは、ASEAN地域を含むアジア太平洋地域での資源効率・循環経済推進に関する政策研究を実施しています。ASEAN地域では、2019年にIGESが欧州連合の支援を受けてとりまとめた循環経済とプラスチックに関するASEAN地域協力の方向性を示した報告書で提言した協力の枠組みが参照され、2021年に「海洋ごみに関するASEAN行動計画」が策定されました。
- こうした中で、IGESは、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)海洋プラスチックごみに関する地域ナレッジセンター(RKC-MPD)と連携して定期的に政策課題を議論し、具体的な政策提言へつなげるための専門家作業部会を主催するとともに、データに基づいた政策決定に貢献する報告書を発表しています。また、カンボジアとミャンマーにおける海洋プラスチック対策のための国家行動計画の策定支援にも取り組んでいます。
- 以上を通じて、IGESの専門性が高く評価され、アジアを代表する政策シンクタンクとしての認知が広がってきています。IGESでは、欧州諸国や国連機関との協力・連携促進を目指した取り組みも進めています。

#### フォーカルエリア



#### インパクトの方向





## 合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律(クリーンウッド法)改正への貢献

- ▶ IGESは、2016年に成立したクリーンウッド法の運用事業を国内で最も多く受託し、IGESが収集した情報は国内事業者やその他ステークホルダーに広く提供されています。
- ▶ IGESは、林野庁よりクリーンウッド法見直しのための「合法伐採木材等の流通及び利用に係る検討会」に2度専門家として招聘され、IGESによる提言が「クリーンウッド法5年後見直し」に反映されました。また、木材の合法性確認のためのデュー・デリジェンス(合法性確認)手引きの作成も担当しました。
- ▶ クリーンウッド法は2023年4月に改正されましたが、改正点にはIGESの提案も反映されています。同法は、事業者にデュー・デリジェンスを義務付ける日本初の法律であり、サプライチェーン管理に関する他の政策(森林破壊、人権等)にも影響を与えるものです。

### フォーカルエリア



### インパクトの方向



## 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)による、危機感を共有した、日本における信頼性と説明責任のあるネット・ゼロ移行に向けた積極的な機運の醸成

- ▶ IGESは、2012年より日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)より事務局業務を受託し、ネット・ゼロ実現に向けた先進的な企業の前向きな動きを支援することで、日本の気候政策の進展に貢献しています。
- ▶ 2022年度、JCLPは国連気候変動枠組条約(UNFCCC)第27回締約国会議(COP27)に視察団を派遣し、イベントでの登壇や各分野のリーダー等との会合を行いました。また、JCLP共同代表が参画する国連事務総長主催の専門家グループがCOP27にてネット・ゼロ宣言の信頼性に関する提言を公表し、JCLPは同提言の日本語訳を行う等、メディアによる取り上げや日本における認知獲得に貢献しました。
- ▶ JCLPでは積極的に政策提言・対話を行っており、2022年度においても、各種政策提言、審議会参加、省庁・与野党議員との意見交換を行いました。

### フォーカルエリア



### インパクトの方向



## より良い長期的な都市計画と、SDGsと密接に結びついた変革に向けたローカルアクションの実施能力向上を通じた、ASEAN都市の環境の質の改善

- ▶ IGESは、SDGs Frontrunner Cities Programme(日・ASEAN統合基金(JAIF)による助成)を通じて、SDGsのローカライゼーションに向けたプロジェクトをこれまでに8つのASEAN加盟国の24都市で支援しています。
- ▶ 街全体が世界遺産となっているラオス・ルアンパバーンでは、地元自治体と協力し、中心部ナイトマーケット横の休眠スペースを多目的公園として整備する支援を行いました。その結果、舞台、ビジネスブース、衛生設備、省エネ照明等を備えた公共イベントスペースが誕生し、雇用と地域収入の創出に寄与しました。また、これが社会文化資本を押し上げ、地元自治体やボランティアによる活発な環境保全活動の実施等につながっています。

### フォーカルエリア



### インパクトの方向



# 研究活動のハイライト

## サステナビリティ統合センター

気候変動、循環経済、生物多様性、災害リスク削減の統合は、持続可能な開発目標 (SDGs) が提供する包括的な枠組みのもとで十分に検討される必要があります。こうした観点から、国連経済社会局 (UNDESA) 及び国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 事務局と協力し、気候変動対策とSDGsの間の相乗効果 (シナジー) を促進しています。これは、脱炭素社会に向けた社会経済的変革を実現するための国際的な取り組みと一致するものです。2019年の持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム (APFSD) において「持続可能な開発に関するグローバル・レポート」の6つのエントリーポイントに対応する一連のキーメッセージを発表し、「公正な移行」により焦点を当てた研究活動を展開しています。

### 日本企業のSDGs達成を加速化するための支援

日本企業がSDGsを中核的な戦略立案プロセスに組み込むことを引き続き推進しました。グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) と連携し、日本企業のSDGsへの取り組みの進捗を示す新たな報告書「SDGs進捗レポート2023」を発表しました。本報告書では、SDGsの認知度が着実に高くなっていることや、国連グローバル・コンパクトが重視するSDGsの5つのゴール (ゴール5 (ジェンダー平等)、ゴール8 (労働と人権)、ゴール13 (気候変動)、ゴール16 (腐敗防止)、ゴール12 (持続可能な消費と生産)) に関するテーマへの取り組みが進んでいることが強調されています。また、SDGsを一層推進し、サプライチェーン、人権など、真に持続可能な開発を目指す上で重要性を増している課題に関するギャップを解消していく上で、企業が進むべき道筋を示しました。本報告書は、最もダウンロードされているIGES出版物のひとつであり、日本の自発的國家レビュー (VNR) などの主要な政策文書に引用されています。

### アジアにおける公正で包摂的な移行の促進

アジアにおける公正な移行に関する研究論文を2022年に発表し、研究結

果をもとに持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP) において特別セッションを開催しました。構造的条件や社会的課題が国により異なるアジアにおいて、公正な移行の概念の適用可能性を模索する必要性を指摘するとともに、包摂的で公正かつレジリエントな社会の原則を中心としたアジアにおける多様な解決策を検証し、これらを地域的・集団的な協力を通じて実施していく潜在的機会について議論を深めました。なお、本研究は、学術誌「Sustainability Science」の2023年特集号に掲載される予定です。

### VNRとSDGsの環境側面の強化

アジア太平洋地域の各国が2016年から2021年の間に作成した50件のSDGsに関するVNRの評価プロジェクトを国連環境計画 (UNEP) と共同実施し、その研究成果をまとめた報告書を2022年に出版しました。本プロジェクトは、VNRがSDGsの環境側面の実施をどのように強化できるかについての提言を行うとともに、そのスピルオーバー (波及効果) 等、SDGsに関する今後の重要なテーマに取り組む機会を創出しました。

### 「サステナビリティ学」の学問的プラットフォームを提供

IGES   
クローズアップ

IGESは、査読付きジャーナル誌「Sustainability Science」の編集事務局を務め、東京大学と共同出版を行っています (Springerより発行)。武内和彦IGES理事長がEditor-in-Chiefを、そしてIGES研究員がManaging Editorを務めています。サステナビリティ学は自然科学、社会科学、人文科学を融合させた学際的な学問体系であり、本誌では広範なテーマをカバーする特集を含む年間6号を発行しています。2022年には、SDGsの目標とターゲット間におけるシナジーとトレードオフ、農業・食料システムの持続可能性、適応戦略とレジリエンス構築、持続可能な食料と土地利用システム等をテーマとした特集を組み、14名のIGES研究員がエディターを、20名がレビューアーを務めたほか、IGES研究員の論文9本が掲載されました。



### 日本におけるSDGsのガバナンスとフォローアップ・レビューの強化

2020年度に外務省に提出した「SDGs推進に関する各国の実施体制及び方法の調査」での提言をもとに、日本がヨーロッパや他の地域でのSDGsガバナンスについて何を学べるかに関する複数年プロジェクトを2021年度より開始しました。本プロジェクトでは、SDGsのフォローアップ・レビュープロセスのための効果的な方法論の確立と、国及び地方レベルでのプロセス間の整合性に焦点を当てています。日本におけるマルチステークホルダーの関与プロセスを強化する方策に関する知見を補完し、日本のSDGs実施指針改定、VNR作成、その他のSDGsに関する計画等への提言の作成に向けた研究活動を進めました。また、本プロジェクトは、デンマークなど日本以外の国でのフォローアップ・レビューのための改革を提言する機会も生み出しています。

### 東南アジア及び日本におけるコベネフィットの推進

国際応用システム分析研究所 (IIASA)、アジア開発銀行 (ADB)、クリーン・エア・アジア、ストックホルム環境研究所 (SEI)、国立環境研究所、国連大学サステナビリティ高等研究所等と協働し、気候変動と大気汚染対策他のコベネフィット実現のための政策やプロジェクトの実施支援を継続して行いました。本研究活動は、少なくとも年間1万人の命を救うことができる、「東南アジア新ヘイズ・フリー・ロードマップ」の策定に貢献しています。また、タイとフィリピンにおけるコベネフィット行動計画や、ドイツ国際協力公社 (GIZ) からの資金提供を受けて進められている東南アジアにおけるコベネフィットへの地域的アプローチに関する新たなプロジェクトにも知見を提供しました。さらに、日本の3都市 (川崎市、新潟市、八戸市) と協力し、気候変動計画に健康その他のコベネフィットを組み込むための研究を開始する予定です。

### 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) への貢献

IPCC第3作業部会の第7次評価報告書の骨子をめぐる議論に貢献しています。本骨子では、気候変動対策と持続可能な開発の相乗効果や公正な移行がより強調される見込みです。

### SDGs相互関連性分析手法を用いた統合的な政策立案

IGESの開発したSDGsの相互関連性を特定、定量化、視覚化する相互関連性ツール (<https://sdginterlinkages.iges.jp/visualisationtool.html>) は、アジアとアフリカの27カ国をカバーし、190カ国以上からアクセスがあり、VNR (例: インドネシア、ガーナ) においても活用されています。GoogleのAI for Social Goodプログラムからの資金提供を受け、自然言語処理 (NLP) 技術により、SDGs間の因果関係を系統的にレビューする革新的な手法を開発しました。この手法により、気候変動対策とSDGsの相互関連性に関する知識を共同生成し、インドネシアの地方のステークホルダーの協議活動を支援しました。また、低炭素アジア研究ネットワーク (LoCARNet) プロジェクトのもと、インドネシアの地方レベルの長期緩和戦略策定におけるSDGsの統合を促しています。



気候変動対策とSDGsの相互関連性に関するワークショップ (インドネシア・ランブン)

### SDGs相互関連性分析手法を活用した能力開発活動

SDGs相互関連性ツールをもとに、パリ協定に基づく長期戦略のための国際協力機構 (JICA) の研修プログラム、COVID-19のシステムリスクへの理解と対処に関する日本学術振興会 (JSPS) のセミナー、北海道大学とインド工科大学ボンベイ校での講義及び国連グリーン経済行動パートナーシップ (PAGE) 研修プログラム等、複数の教育・能力開発活動に貢献しました。

### G7への貢献

G7における気候戦略の中心に社会的ウェルビーイングを据えることを提言するT7 (G7におけるシンクタンク関係者のエンゲージメントグループ) ポリシーブリーフの執筆を主導しました。本ポリシーブリーフを含む計16本のT7ポリシーブリーフはThink7 Japanコミュニケの附属書に含まれ、G7広島サミットでの議論をサポートしました。

### 都市の長期シナリオ分析

世界共通の社会経済シナリオ (SSP: Shared Socioeconomic Pathways) をダウンスケールすることによって、都市スケールのSSPを開発しました。環境省からの支援のもと、この手法を応用し、ベトナム・ダナン市の気候変動行動計画の策定に協力しました。本プロジェクトにおいては、市の各関連部署のステークホルダーの参画を得て、建築、交通、エネルギー、食料と農業、水システム、廃棄物、都市計画などの分野を含む同行動計画の改訂版を作成しました。また、もうひとつの応用事例として、SSPのブータン版があります。シナリオにおける都市と農村部の要素を分析し、2050年までのエネルギー需給能力の検討を行ったほか、水・エネルギー・食料・健康のネクサスについても分析しました。



気候変動行動計画策定に向けた市担当者・専門家との協議 (ベトナム・ダナン)

### アジア太平洋地域における地域循環共生圏 (CES) アプローチの推進

アジア太平洋地域におけるCESアプローチの推進を目的に、START Internationalと連携して2021年10月に設立したコンソーシアムのもと、CESアジア・コンソーシアム・パートナーとの協力により、日本の八戸市、インド・ナーグプル市、インド・ハリドワール市を含む多くの都市地域でプロジェクトを実施し、研究成果を学術誌5誌に発表するとともに、Springer社の書籍プロジェクトを開始しました。また、IGES関西研究センター及びアジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) と協力し、インドネシア、タイ、フィリピンのASEAN 3カ国におけるCESアプローチの適用に関する国内ワークショップに貢献しました。

### ハイレベルな政策プロセスへの貢献

G20、パリ協定とSDGsのシナジー強化に関する国際会議、ハイレベル政治フォーラム (HLPF) などの重要な政策プロセスにおいて、CESコンセプトの普及を図りました。2022年7月に行われた「第3回パリ協定とSDGsのシナジー強化に関する国際会議」では、CESコンセプトに関するディスカッションノートを発表しました。

### 水・エネルギー・食料のネクサスアプローチの推進

日本、インド、バングラデシュのパートナー機関と協力して国際共同プロジェクトを実施し、研究成果を学術誌で発表しました。

### 日本とクアラルンプールで「脱炭素先行地域」を支援

IGES都市タスクフォース、東京都、さいたま市 (2022年4月より)、マレーシア工科大学、マレーシア持続可能エネルギー開発庁と共同で、2050年のゼロカーボン達成に向けてクアラルンプール市を支援し、同市北東部に位置するワンサ・マジュ特別区で、「脱炭素先行地域」を実現するための支援を行いました。また、IGES研究員が、昨年度に引き続き、環境省の「脱炭素先行地域」評価委員会委員 (座長代理) を務めています。

### シナジー強化に関する国際会議の開催支援

UNDESA及びUNFCCC事務局が2022年7月20日～21日に東京・国連大学で開催した「第3回パリ協定とSDGsのシナジー強化に関する国際会議」(ホスト: 環境省、協力: 国連大学、IGES) について、所内各部署とともに会議の背景レポートのとりまとめ及び会議全般の支援を行い、成功裏の開催に貢献しました。



第3回パリ協定とSDGsのシナジー強化に関する国際会議 (東京)

### IGESの他の研究領域との協働

重要鉱物に関するT7ポリシーブリーフの共同執筆、アジアの水素社会実現における日本の役割に関するアジア開発銀行研究所 (ADB) 出版物の執筆、ネット・ゼロ目標達成に向けた水素の役割に関するウェビナーの共同開催、そ

してバングラデシュの統合エネルギーと電力マスタープランの草案審査等、IGESの他の研究領域と様々な研究プロジェクトを協働して実施しました。

### エリック・ザスマン

サステナビリティ統合センター リサーチリーダー

IGESでは、外国籍研究員が全体の約3割を占め、多様な人材が集まる国際的な組織となっています。私は、アジアの環境政策を研究課題として、これまで15年以上IGESで活動を行ってきました。近年では、ガバナンス課題に注力しています。また、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第6次評価報告書 (第17章持続可能な開発の文脈における変革) の主執筆者を務め、都市の気候変動と健康分野のシナジー、アジアでのSDGsの進捗加速といったテーマにも取り組むなど、多様な研究活動に従事しています。



## 気候変動とエネルギー領域

アジア太平洋地域に焦点を当てながら、国や地方レベルで持続可能な脱炭素社会への転換を促す取り組みを推進しています。具体的には、気候変動とエネルギー関連の戦略・政策策定へのインパクト強化に向けて、気候変動国際交渉、二国間・多国間協力、カーボンプライシング (炭素価格付け)、市場メカニズム等に関する研究プロジェクトならびに各種データベースの開発を実施しています。

### パリ協定の実施に向けた提言

日本政府代表団の一員として国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 第27回締約国会議 (COP27) に参加することにより、パリ協定第6条ルールブックの詳細事項に関する決定や、グローバル・ストックテイク (GST) の実施・交渉に貢献しました。パリ協定6条に関する能力構築を支援するためCOP27で立ち上げられた「パリ協定6条実施パートナーシップ」の活動を促進するための「パ

リ協定6条実施パートナーシップセンター」の事務局を務めることとなりました。国際交渉支援を通じて得た知識と専門知識を活用することで、アジア地域の政策決定者と協力し、パリ協定第13条及び第6条の報告を対象にした「強化された透明性のための相互学習プログラム」の実施を継続しました。また、地域レベルでの知見共有に向けたワークショップを複数回、UNFCCC事務局やUNFCCC地域協力センター、国連環境計画-デンマーク工科大学 (UNEP-DTU) と共催したほか、今後の能力開発ニーズの機会をとらえるために、UNFCCC事務局及び日本国環境省と協力して第6条国際会議を開催しました。さらに、GSTへのインプットとして、宇宙航空研究開発機構 (JAXA) と協力してサブミッションを行いました。また、東南アジアにおける非国家主体向けの地域GSTハブ (iGST) を共同実施することにより、科学と政策の橋渡し役として活動の幅を広げました。

### JCMを通じた排出削減とSDGsへの貢献

日本による温室効果ガス (GHG) 排出削減または削減への貢献を適切に評価し、日本の排出削減目標の達成に向けて適用する二国間クレジット制度 (JCM) の実施に貢献しました。8本の排出削減量の計測・報告・検証 (MRV) 方法論の作成を行ったほか、JCMによる持続可能な開発目標 (SDGs) への貢献をまとめた優良事例集を出版しました。

### アジアにおけるカーボンプライシング政策に関する議論の喚起

中国や韓国で排出量取引制度が実施されるなど、アジアにおけるカーボンプライシング政策が具体化しています。IGESは、第7回日中韓カーボンプライシングフォーラムの共同開催において、日本側のフォーカルポイントとして従事し、三国間の協力の議論に貢献しました。また、中国と韓国の排出量取引制度に関する制度設計の特徴や進捗状況を適宜概説し、分析を行いました。さらに、アジア社会政策研究所運営委員会のメンバーとして、アジアにおける排出量取引制度を拡大するための同研究所のイニシアチブの支援を継続しました。また、アジアにおけるネット・ゼロ移行に向けたカーボンプライシングに関する動向をとりまとめ、政策立案の相互学習を促進しました。

### 気候変動政策の「見える化」による政策立案の促進

各国における気候変動政策の立案に資するため、世界の気候変動政策を分析し、「見える化」を図りました。特にアジア地域に関しては、日本が公的支援を行った石炭火力の座礁資産化リスク、日本及び東南アジア諸国連合（ASEAN）における化石燃料由来のメタン排出削減に関する政策措置及び協力の機会についての比較研究、アジアにおけるネット・ゼロに向けた部門横断的な共同研究、各国間の技術連携強化のための技術コ・イノベーションに関する調査研究、ネット・ゼロ目標に向けた重要鉱物の供給及び環境影響における課題に関する研究、アジアにおける水素経済とその可能性・課題に関する研究を行いました。国内については、再生可能エネルギーの最大限導入に向けた電力システムのシミュレーション分析を実施したほか、日本のネット・ゼロロードマップ策定のための部門横断的共同研究を進めました。また、UNEP排出ギャップ報告書や、ドイツを拠点とするG20諸国の研究ネットワークであるClimate Transparency報告書の日本のチャプターにも貢献しました。さらに、気候変動政策に関する各種「IGES気候データベース」の構築及び定期的な更新を通じて、最新の情報を社会に提供しました。また、脱炭素化に向けた国内外の動向を伝えるために、IGES気候変動ウェビナーシリーズを2021年4月から開始し、2023年6月末までに計49回実施しました。



気候変動ウェビナー「COP27結果速報」

IGES  
クローズアップ

#### 伏見 エマ

戦略マネージメントオフィス 編集マネージャー

IGESの編集者の業務は、社内英文メールのチェックから、会議でのスピーチや論文等の校正、国際的な報告書の編集、各種広報文書の作成など、多岐にわたります。本部のある葉山を中心とした地域レベルの案件から、札幌で開催されたG7環境大臣会合でのコミュニケの起草支援まで、幅広い仕事に大きなやりがいを感じるとともに、自分のスキルが常にアップデートされていることを実感しています。



### 持続可能な消費と生産領域

都市における環境上適正な廃棄物管理、アジア全体を視野に入れた効果的なリサイクルシステムの構築、資源生産性の向上等を含む持続可能な消費と生産（SCP）の視点から政策分析を実施するとともに、ライフスタイルの変化を促す政策提言を行っています。

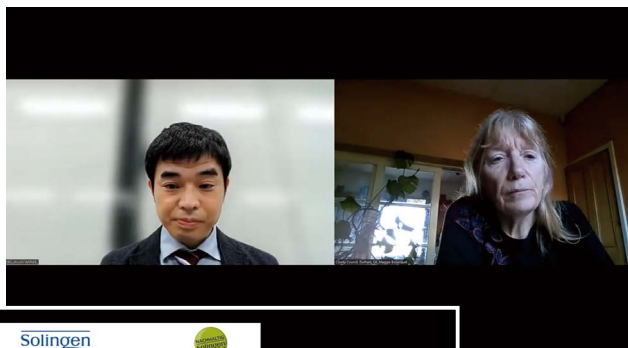
#### 持続可能なライフスタイル

「1.5°Cライフスタイル」事業では、北九州市、鹿児島市、大館市で市民とともに脱炭素型ライフスタイルを可能にする地域のビジョンを策定しました。特に大館市では、自治体の温暖化対策実行計画策定プロセスに市民の知恵を取り入れました。

また、欧州連合（EU）のSWITCH-Asiaプログラムにおいて、Phase 2の最終年度に参加し、カンボジアの繊維衣料セクターの政策研究、ベトナムのシーフードセクターの政策ガイダンスの策定を完了しました。また、両国において、研究成果を活用した行政や業界関係者への能力開発プログラムを実施しました。

さらに、持続可能な暮らしに関する2つの新たなプロジェクトに着手しました。小売・消費段階での使い捨てプラスチック製品の削減に行動科学を応用するプロジェクトのもと、フィリピン、ベトナム、タイ、インドネシアの4事業者をバ

イロット事業パートナーに選定し、事業を実施しているほか、日本において、地域の食生活の変革を通じて生物多様性保全とネット・ゼロカーボンに貢献するビジョンを作る研究に着手しました。



公開ウェビナー「都市と暮らしを脱炭素化するための市民参加のイノベーション」

### 循環経済の主流化

G7気候・エネルギー・環境大臣会合、G20資源効率性対話、国際資源パネル (IRP)、経済協力開発機構 (OECD)、循環経済及び資源効率性に関するグローバルアライアンス (GACERE) など、循環経済と資源効率性に関する主要な国際プロセスに引き続き広く関与したほか、G7の循環経済・資源効率性原則 (CEREP) の起草に貢献しました。

また、G20の海洋プラスチックごみ (MPL) 報告書及び資源効率性対話ポータルサイトの開発に関連して、各国の関連情報を統合する主要機関としての役

割を担いました。さらに、循環経済とグローバルサプライチェーンに関する T20 (G20におけるシンクタンク関係者のエンゲージメントグループ) ポリシーブリーフの作成に貢献したほか、OECDによる米国の環境パフォーマンス・レビューにも貢献しました。

国内では、複数の政府委員会に参加し、循環経済に関する政策措置、循環経済指標、工業規格の議論に貢献しました。また、循環経済パートナーシップ (J4CE) の事務局を引き続き務め、民間セクターの循環型ビジネスモデルへの意欲を高めるために官民対話を2回開催しました。J4CEではまた、循環型ビジネスモデルのケーススタディを更新しました。

### 海洋プラスチックと循環経済

東南アジア諸国連合 (ASEAN) 事務局とASEAN加盟国の政策イニシアチブを引き続き支援しました。ミャンマーとカンボジアにおける国家プラスチック行動計画の策定や、プラスチック汚染防止のためのエビデンスに基づく政策立案の能力開発に貢献し、6つのパイロット都市での活動を継続しました。

東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) 海洋プラスチックごみに関する地域ナレッジセンター (RKC-MPD) 専門家作業部会のもとで、「ASEAN加盟国におけるプラスチックバリューチェーンに関するデータ構築」と題する報告書を発表し、拡大生産者責任 (EPR) に関するウェビナーを共催しました。IGES、ERIA、OECDは、政策評価に関するフラッグシップ出版物として、「Global Plastics Outlook」のアジア版を開発することに合意しました。

また、ベトナム、ガーナ、インドネシアにおいて、マルチステークホルダー対話とプロセスにより、海洋プラスチックごみ対策と循環経済政策策定をどのように促進できるかについて、途上国の文脈での調査を完了しました。

さらに、プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書 (条約) 策定に向けた政府間国際交渉委員会 (International Negotiation Committee for Legally-binding Instruments for Plastic Pollution: INC) への参加を開始し、持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP) においてINC第1回会合の報告セッションを開催しました。また、神奈川県プラスチック資源循環推進等計画の策定にも貢献しました。

## IGES-UNEP環境技術連携センター (CCET)

エビデンスに基づく政策研究を継続して実施し、国や地方自治体、特にスリランカ、インドネシア（バダナン市）、ミャンマー、カンボジアに対して、技術・能力開発支援を提供しています。こうした支援は、プラスチック廃棄物や海洋ごみ、医療廃棄物、COVID-19関連廃棄物等の都市廃棄物管理に関する国家・都市行動計画の策定を目指すものです。

また、国連環境計画 (UNEP) と国際廃棄物協会 (ISWA) による「Global Waste Management Outlook」第2版、固形廃棄物の野焼きによるブラックカーボン排出が気候に及ぼす影響の評価報告書、ベトナムとスリランカにおけるマイクロプラスチック監視に向けた訓練ニーズ評価報告書など、世界的に評価されるナレッジプロダクトにも貢献しました。さらに、気候と大気浄化の国際パートナーシップ (CCAC) と気候変動に関する政府間パネル (IPCC) によるグローバルメタン・短寿命気候汚染物質 (SLCP) に関する国際対話、UNEP国際環境技術センター (IETC)、バーゼル条約・ロッテルダム条約・ストックホルム条約共同事務局、国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ (SAICM) による世界廃棄物・化学物質汚染対話など、世界的な政策対話に関与したほか、各種研修と能力開発を実施しました。

さらに、廃棄物管理とプラスチック汚染防止に関する能力開発と技術支援活動を通じて、国家及び都市の廃棄物管理計画策定と革新的な行動への資金調達に関する国際協力機構 (JICA)、アジア開発銀行 (ADB) 及び世界銀行とのパートナーシップを強化しました。



プラスチック汚染対策に取り組む生徒 (左)、プラスチック廃棄物のモニタリングカメラ設置 (右) (スリランカ・ゴール)

IGES  
クローズアップ

### 粟生木 千佳

持続可能な消費と生産領域 主任研究員／副ディレクター



昨今、環境課題を議論する場でよく用いられる「3つの地球危機 (the triple planetary crisis)」をご存じですか？ この3つの危機、すなわち、気候変動、自然・生物多様性喪失、汚染、の背景には、非持続可能な消費と生産形態があります。私は、2007年入所以来、持続可能な消費と生産の浸透を目指し、循環経済・資源効率性向上に向けた調査研究を行っており、大学非常勤講師や中央環境審議会委員も務めるなど、さまざまな活動を行っています。

## 生物多様性と森林領域

アジア太平洋地域における生物多様性と森林に関する問題解決型の研究を実施しています。また、生物多様性条約 (CBD)、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES)、森林に関するニューヨーク宣言などの国際的なプロセスと連携し、支援を行っています。

### 責任ある木材取引 (クリーンウッド法改正)

日本のクリーンウッド法 (合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律) の運用や改正に貢献しました。クリーンウッド法は、2021年に実施された「合法伐採木材等の流通及び利用に係る検討会」等の議論に基づき、2023年5月に改正されましたが、IGESは検討会に2回招聘されて提言を行いました。また、検討会での議論をもとに作成された「クリーンウッド法の5年後見直しについて (とりまとめ)」では、事業者がクリーンウッド法に沿った合法性確認を行うための手引きの必要性が示されましたが、IGESは2022年度、その作成事業を受託し、「クリーンウッド法における合法性確認 (デュー・デリジェンス) 手引き」、その資料となるリスク評価関連情報サイトのリスト、合法性確認の仮想事例を作成しました。これらは、林野庁が運営するウェブサイト「クリーンウッド・ナビ」に掲載されています。



### 責任ある木材取引(木材生産国の情報)

林野庁委託事業として、オーストリアとカナダを対象に木材生産・貿易の合法性に関する法制度について調査を行いました。調査報告書は、日本の事業者の合法性確認の際に役立つよう林野庁が運営するウェブサイト「クリーンウッド・ナビ」に公開されています。また、国際熱帯木材機関 (ITTO) からの資金提供を受けて、合法かつ持続的な木材貿易に資することを目的に、主要な木材製品輸出国である中国とベトナムにおける木材合法性に関する法制度、木材サプライチェーン及び事業者の事例を分析するプロジェクトを実施しました。テクニカルレポートと2つの研究論文 (ITTOジャーナル) を作成するとともに、セミナーを開催し、調査結果を発表しました。さらに、中国とベトナムで開催されたイベントに招聘され、プレゼンテーションを行いました。本事業等を通じてITTOとの相互理解が深まり、熱帯林資源の保全と持続可能な利用促進に関する協力関係の強化に向けた覚書 (MOU) をITTOと締結しました。今後、定期的な会合を持つことでさらなる協働を模索しています。

### 森林リスク・コモディティのサプライチェーン

東京大学グローバル・commons・センターと共同で、インドネシアのパーム油生産とベトナムのコーヒー生産のサプライチェーン構造及びサステナビリティ課題について調査を実施し、分析を行いました。調査から得た初期的な結果を取りまとめ、食品業界誌のアーティクルとして発表しました。このプロジェクト



中央カリマンタンのアブラヤシプランテーション



小規模農家によるアブラヤシの収穫作業

は高く評価され、将来的なパートナー候補として、欧州委員会と緊密に協力し、主に南米でサプライチェーンの調査を行っているドイツの Climate & Companyから協力の要請がありました。

### 森林に関する国際プロセスへの貢献

IGESも参加している森林宣言アセスメントパートナーズが発行した世界的な森林目標達成に向けた進捗状況を報告する2022年アセスメントレポートの作成に貢献しました。さらに、世界の森林減少問題の現状に対する日本における理解を深めるため、その日本語要約版を作成し、公開しました。

### JCM REDD+

環境省を支援し、JCM REDD+ (二国間クレジット制度 (JCM) のもとでの途上国の森林減少・劣化に由来する温室効果ガス排出の削減等) プロジェクトに対する助言を行いました。そして、助言を提供したプロジェクトの方法論がJCM合同委員会によって承認されました。また、植林等の事業におけるJCMガイドライン作成を目指す「JCMにおける植林等の取扱いに関する有識者検討会 (林野庁)」の委員として、知見の提供を行いました。

### 生物多様性に関する国際プロセスへの貢献

IPBESネクサス評価報告書 (IGES生物多様性と森林領域から2名、適応と水環境領域から1名)、ならびに社会変革評価報告書 (生物多様性と森林領域から1名) の執筆に参加しています。また、IPBES文書、自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) やCBDの文書の外部レビューにコメントを提出し、IGES関連出版物の引用も提案しました。また、IPBES野生種の持続可能な利用評価報告書ならびに価値評価報告書の政策決定者向け要約 (Summary for Policymakers: SPM) の公式和訳の出版や生物多様性に関するオンライン公開シンポジウムの開催等により、IPBESとCBDのプロセスや成果の国内発信に貢献しました。さらに、「Sixth ASEAN State of the Environment Report」第1章への寄稿、アジア20カ国と7つの多国間環境協定についての国連環境計画 (UNEP) ファクトシートの作成を行いました。



CBD COP15 プレナリー会合  
(カナダ・モントリオール)



CBD COP15 サイドイベントに登壇した  
武内IGES理事長

### IPBES技術支援機関への助言的役割

IPBES侵略的外来種評価技術支援機関 (TSU) に対しアドバイザーとしての役割を引き続き担っています。評価業務の調整と評価報告書を作成する専門家チームの支援を行うTSUは、IGES東京サステナビリティフォーラム内に設置されています。

### 国際協力機構 (JICA) 技術協力プロジェクト： モーリシャス統合的沿岸域生態系管理システム構築プロジェクト

2020年にモーリシャス南東沖で発生した日本企業所有の貨物船の座礁事故と重油流出に対応する基礎調査に続き、モーリシャスの統合的な沿岸生態系管理システムの構築に関する技術協力プロジェクトに参画し、生態系サービスとエコツーリズムを担当しています。生態系サービスについては、沿岸生態系の保全とモニタリング計画・実践を改善するために、事業対象地であるモーリシャス南東部の沿岸生態系サービスを評価し、地図上での可視化に向けた活動を実施しました。エコツーリズムについては、持続可能な目的地としてのモデル村の設立に加え、持続可能なツアー（サンゴ着床ダイビングツアーやマングローブカヤック等）を導入することで、観光部門の持続可能性の向上を図りました。こうした活動を通じて、一部の観光業者が沿岸の生態系に害を与えることを防ぎ、持続可能性を重視する観光客を呼び込むことを目指しており、エコツーリズム行動計画も作成しました。

### 社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ (SEPLS) における 生物多様性の保全と持続可能な利用の主流化

SEPLSの活動を推進する里山保全支援メカニズム (SDM) の5件の新たなフィールドプロジェクトをパートナー機関と協働して支援しました。2013年以降、これまでにSDMが支援したプロジェクトの総数は59件に達しています。また、SDMのウェブサイトを大幅に更新し、プロジェクト実施者、SDM事務局、一般利用者が双方向に情報交換できるものに機能を強化しました。またSDMプロジェクトの成果を、CBD第15回締約国会議 (COP15) 第2部や持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP) でのサイドイベント等、様々な機会を通じて広く発信しました。

### 生物多様性に関する新しいISO規格策定への貢献

国際標準化機構 (ISO) は、2020年に生物多様性に関する技術委員会 (TC331) を立ち上げ、日本政府もこれに積極的に参加することを決定しました。IGESは、日本規格協会 (JSA) と共同で国内審議委員会の事務局を担っており、ISO文書の分析、国内関係機関・専門家からのインプット取り纏めとISO専門委員会への提出、関係者・一般市民への知識普及等の活動を行っています。専門用語、測定とモニタリングに関する3つの作業部会、及び戦略的で持続可能な利用に対する日本の対応は、関係機関と協力してすでに確立されており、IGESは今後設立される予定の保護と保全に関する残りの作業部会への対応を主導する準備を進めています。

### 企業と生物多様性

自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) のフォーラムメンバーに登録しました。これに関連して、環境省等と協力して、国内民間企業の関与の推進を支援しました。また、経団連自然保護協議会 (KCNC) とも連携し、経団連会員企業を対象とするアンケート調査を行い、企業による昆明・モントリオール生物多様性枠組 (GBF) やTNFDへの対応の現状を明らかにしました。

### 気候・生態系の変動下における持続可能でレジリエントな未来のための 伝統的・近代的生物生産システムの統合 (ITMoB)

3年間にわたり実施する本共同研究プロジェクトは、複数の将来シナリオのもとで生物生産システムが提供する様々な生態系サービスを評価することにより、気候変動や生態系の変化のもとで持続可能でレジリエントな未来のためのシナリオ/経路を探ることを目的としています。具体的には、日本、フィリピン、インドネシアにおいて、ホームガーデン、アグロフォレストリー、プランテーション、水産養殖、都市農業等の伝統的・近代的な生物生産システムの統合に焦点を当てています。2022年度は、国際会議、ワークショップ、トレーニングセミナー、サマースクール、ステークホルダー会議、現地調査等を実施しました。

### 放棄とリバウンド：ランドスケープと土地利用の変化が 水と土壌に及ぼす影響 (ABRESO)

本プロジェクトは、土地の放棄が土壌と水資源の持続可能性に及ぼす影響を理解するための、人、場所、ツール、アイデアのネットワークとして構想された、グローバルな学際的プラットフォームを開発することを包括的な目標としています。土地の放棄とそれに伴う土地利用や土地被覆の変化は、臨界帯 (CZ) の構造の変化によって、浸透、流出、地下水や地表水への土砂や窒素の供給が変化するため、水資源に大きな影響を与える可能性があります。2022年度は、ワークショップ、ステークホルダー会議、現地調査及びオンライン調査を実施しました。

### 多面的な価値指標による持続可能な将来シナリオのデザイン

日本の3つの研究拠点において、地域の持続可能性を探るための新たな地域評価システムの開発と将来シナリオの構築を目指しています。2022年度には、将来シナリオを設計するための予備的な現地調査を行い、市場取引によらない実質的な食料生産 (自家生産と他者からの贈与) の価値を定量化しました。

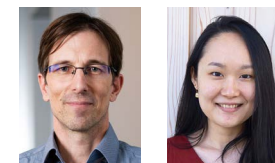
### 生物多様性と社会経済要因を結びつける統合的評価モデルの開発と その社会的応用

本研究の目的は、将来のシナリオ分析のために生物多様性、気候変動、その他の社会経済的要因を統合的に考慮できる統合評価モデルを開発し、異なる

将来のシナリオにおける気候変動の緩和と適応、生物多様性の保全と回復に対する対応オプションの影響を定量的に推定することです。さらに、この統合評価モデルは国及び地方のスケールで適用されます。2022年度はIGESが主導し、2023年度から5年間の本格的な研究プロジェクトに向けて、研究機関の配置や研究内容・方法の設計を進めました。(環境研究総合推進費により実施)

### 科学コミュニケーションにおける正確性と ニュアンスの重要性を指摘した論文を発表

アンドレ・マダー生物多様性と森林領域プログラムディレクターと河津恵鈴プログラムコーディネーターらは、BioScience誌に発表した論文「Messaging Should Reflect the Nuanced Relationship between Land



Change and Zoonotic Disease Risk」において、COVID-19の要因とも報道されてきた土地利用変化と人獣共通感染症の波及リスクの関係について、各種データや実証研究で科学的に明らかではないものの、二次資料やメディア報道で主流となっていることを明らかにしました。こうした単純化されたメッセージが正しい科学コミュニケーションを妨げているとして、生態系の複雑さを考慮した正確性とニュアンスの重要性を指摘した本論文は大きな反響を呼び、同誌のポッドキャストで特集されたほか、世界12社のニュースで取り上げられました。

論文へのリンク: <https://academic.oup.com/bioscience/article/72/11/1099/6691424>

### 適応と水環境領域

アジア太平洋地域を中心とした、レジリエントで持続可能な社会の実現に貢献するため、気候変動適応策と水環境対策に焦点を当てた取り組みを推進しています。気候変動適応策に関しては、国際交渉・政策プロセスに積極的に参画して活発に政策提言等を行うとともに、世界の取り組みの動向を的確に把握・分析しつつ、途上国支援のためのアジア太平洋気候変動適応情報プ

ラットフォーム (AP-PLAT) の取り組み、適応策と防災、緩和策、及び生物多様性保全との統合、地域主導の適応策 (LLA)、越境適応対策等、国際的にも優先度・重要度の高い事業・研究に取り組みます。水環境対策に関しては、アジア太平洋地域における水環境管理の向上に向けて、事務局としてアジア水環境パートナーシップ (WEPA) の取り組みを積極的に推進するとともに、分散型排水処理施設の普及に向けた事業や、水環境におけるマイクロプラスチックの問題への取り組み等を推進します。

### アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム (AP-PLAT) の パートナー連携と能力強化コンテンツの開発

地域のステークホルダーによる適応行動推進のためのAP-PLATパートナー構築を牽引しました。IGESが中心となり開催したAP-PLATの今後の発展について話し合う全体会合には、政府機関、国際機関、研究機関、大学、民間企業など様々な組織から52名の代表者が参加し、「AP-PLAT行動枠組み2023-2025」が採択されました。また、AP-PLATのもとでの能力強化活動に関して、AP-PLAT能力強化に係る定例会議の開催も支援し、「AP-PLAT能力強化プログラム戦略2023-2025」が採択されました。さらに、バングラデシュとネパールにおいて複合連鎖型災害リスクに関するガイドブックを作成したほか、前年度に開発したEラーニング教材「複合的・連鎖的災害リスクに対する回復力の構築」を活用した能力開発プログラムもこれらの国で実施しました。



複合連鎖型災害リスクに関するワークショップ  
(バングラデシュ・ダッカ)

### グローバル評価報告書への貢献

生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES) ネクサス評価報告書の第3章「ネクサスを横断する将来の相互作用」の主執筆をIGES研究員が担当しました。2022年度には、評価書の第2次草案が作成され、現在レビュー作業中です。特にIGESは、水分野の観点から、

ネクサスをこの評価報告書の入り口として紹介することに貢献しています。また、国連環境計画 (UNEP) 「第7次地球環境概況 (GEO7)」の様々な章において、主執筆者または主執筆者の調整役として貢献しています。

### 国際的な気候変動適応プロセスへの貢献

適応に関する国際的な議論が近年ますます活発になる中、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) のもとで開催される会合に、日本政府代表団の一員として参加し、適応分野の国際交渉支援を行っています。2023年6月に実施された第58回補助機関会合 (SB58) においては、世界全体の適応目標やその他適応アジェンダに関する交渉に際して環境省を支援しました。また、適応に関するハイレベルな議論や個別の重要テーマ (地域主導の適応策、災害管理、生態系、食料システム等) についての各関連機関の動きを把握しました。これらを通じて適応を取り巻く国際的な動向を整理・分析し、日本の今後の貢献のあり方について環境省へ提言を行っています。また、境界なき適応 (AWB) イニシアチブ、世界適応科学プログラム (WASP)、UNEP適応ギャップ報告書など、さまざまな評価報告書や政策概要書に貢献しています。

### 気候変動の緩和と適応のシナジーの検討

IGESが主導する気候変動の緩和と適応のシナジーに係る環境研究総合推進費研究 (1CN-2206) のサブテーマ3「気候中立に向けた再生可能エネルギー等の普及促進と調和的な適応策の移行戦略に関する研究」を適応と水環境領域が担っています。東南アジア諸国連合 (ASEAN) 主要国の主な適応分野・産業部門に関して、再生可能エネルギー等を中心とした社会への移行と調和した適応戦略に関する提言を行うことを目的として、研究を実施しています。初年度の研究では、再生可能エネルギー等を中心とした社会への移行に際し考慮されるべき主たる適応の要素やセクターを整理するとともに、国別適応計画 (NAP) や法・制度的枠組みの基礎的検討を行い、二年度目以降の実地調査に向けた予備的検討を行いました。

### 社会水文学的視点からの気候変動適応：

#### インド、バングラデシュ、ベトナムの大規模中洲における比較研究

急速な地球規模の環境変化に伴い、河川の中洲に取り残された適応能力

の低いコミュニティは、その適応能力の低さゆえに、悪影響を被っています。中でも、水資源は主な脆弱性のひとつです。3年間のプロジェクトである本研究は、社会水文学的なアプローチを用いて、人間と水のネクサスが、地域の水需要を管理し、水循環を維持しながら、環境の変化にどのように適応しているのかを検討しています。2022年度は、資源の持続可能な管理へのステークホルダーの参加を促進することを目的として、社会水文学モデルを用いて、複数のスケールで水資源とコミュニティの間のフィードバックを定量化しました。本年度、合計16本の査読付論文、3本のブックチャプター、ひとつの会議録を出版し、本プロジェクトの成果は、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) 事務局によって非常に高く評価されました。

### 地域主導の適応策 (LLA)

2021年の気候サミット以降、適応に関する世界委員会が8つの原則を発表したことで注目が高まっているLLAについて、取り組みを強化しました。具体的には、南アジア、東南アジア、太平洋をカバーするAP-PLATの能力構築の柱に直接貢献するものとして、LLAのモデルケース開発に関するプロジェクトをAPNと共同で開始しました。2023年3月のLLAに関するゴベシヨナ世界会議では、「地域主導の適応策の推進のためのチャレンジと機会：ネパール、フィジー、ベトナムからの相互学習」と題したセッションをAPNと共催しました。また、適応に関するグローバル・センター (Global Center on Adaptation : GCA) のLLAに関するグローバルハブ等、著名な国際的イニシアチブや機関との地域連携の可能性を探っており、カナダと英国のプログラムCLARE (CLimate Adaptation & REsilience programme) に提案書を提出し、日・ASEAN統合基金 (JAIF) プロジェクトの開発に関する議論を開始しています。

### 越境気候変動リスクへの対応

越境気候変動リスク (TBRs) に関しては、主に、境界なき適応 (AWB) イニシアチブや南・東南アジアの複数の国家パートナーと協力して、国立環境研究所 (NIES) とIGESの環境研究総合推進費プロジェクト、日本学術振興会 (JSPS) とインド社会科学研究協議会 (ICSSR) のプロジェクト、IGES 戦略研究資金 (SRF) プロジェクトに取り組んできました。TBRsに関するEU DG

CLIMAフラッグシップ・レポートに、グローバルサプライチェーンに関する章を掲載し、サプライチェーンがいかに地域リスクをグローバルなものにしているかを紹介するとともに、サプライチェーンの文脈におけるTBRsを緩和する方法を提案しました。すでに、その後のフラッグシップ・レポートへの参加を打診されています。また、地域的な干ばつと、その干ばつ予測・早期警報へのインプリケーションに関する査読付き論文も発表しました。様々な状況下でTBRsをもたらす要因に焦点を当てた、越境気候リスクに関するケーススタディの抄録を作成中であり、2022年～2023年中の完成を目指しています。

### アジアにおける水環境管理

アジア水環境パートナーシップ (WEPA) の事務局として、約20年間アジア諸国の水環境の改善に寄与しています。2022年度は、13カ国の政府関係者が参加するWEPA年次総会をカンボジア・シェムリアップにて開催しました。また、カンボジア、ミャンマー、ラオスのWEPAアクションプログラムを継続支援し、各国の水環境ガバナンス向上のための具体的な行動を推進しました。



第18回WEPA年次総会 (カンボジア・シェムリアップ)

### ASEAN諸国における統合的河川流域管理

東アジア海域環境管理パートナーシップ (PEMSEA) と協力して、ASEAN諸国における統合的河川流域管理 (IRBM) の効果的な実施を促進することを目的に、ASEAN諸国の河川流域の現状 (SORB) 報告に関するプロジェクトを実施しています。このプロジェクトのもと、現在、IRBMプログラムと各国イニシアチ

ブの実績を評価するための標準化された一連の指標を検討し、ASEAN諸国におけるSORB報告システムのガイドラインを作成しています。このプロジェクトの成果は、ASEAN地域における持続可能な水管理を促進し、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた進捗状況を監視するための貴重なツールとなることが期待されます。また、地球環境ファシリティ (GEF) / 国連開発計画 (UNDP) / ASEANプロジェクト「ASEAN諸国におけるIRBMの実施を通じて東アジア海域の汚染を削減し環境流を保全」の効率的な実施を促進し、成果に直結するものでもあります。

### ASEANの地方自治体を対象とした、分散型排水管理を通じてマイクロプラスチック問題と水質汚染に取り組むための能力開発の強化

過去20年間にASEAN加盟10カ国 (AMS) では、浄化槽などの改善された衛生施設を利用できる世帯の割合が大幅に増加しました。しかし、公衆衛生に含まれるのはトイレだけではなく、処理水や汚泥をいかに安全に管理し、処理し、処分し、再利用するかなど、公衆衛生全体を考慮する必要があります。このため、日・ASEAN統合基金の「ASEANの地方自治体を対象とした、分散型排水管理を通じてマイクロプラスチック問題と水質汚染に取り組むための能力開発の強化」プロジェクトを実施しています。プロジェクト実施を通して、ASEAN事務局及びAMSと緊密に協力し、ASEAN諸国の地方自治体及び関連するマルチステークホルダーを対象とした、分散型排水管理に関する科学的・実践的な知識交換、政策対話、能力開発を強化するための地域プラットフォームの設立を目指しており、最終的にはSDG関連目標の達成に貢献する予定です。フィリピンのラ・ウニオン州バウアン市で「SDG6モデル都市」パイロットプロジェクトを実施中で、その成果に基づいて「ASEANの持続可能な公衆衛生」ガイドブックを作成しています。このガイドブックは、ASEAN諸国の国内下水セクターを多面かつ包括的に変革するきっかけとなることが期待されています。さらに、ASEAN諸国における下水処理過程とその放流先でのマイクロプラスチックのモニタリングのための標準化されたプロトコルの開発も進めています。



### 椎葉 渚

適応と水環境領域 研究員

私は2021年に入所し、主に気候変動適応の分野における研究活動を行っていますが、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 締約国会議 (COP) における日本政府代表団にも参加し交渉支援も行っています。また、所内活動ではエコアクション委員会にも参加しています。入所間もない時期からこのように所内外において積極的に自らの能力を生かすことができるのがIGESの魅力の一つです。



## ビジネススクフォース

気候変動への危機感を共有し意欲的な提言等を行う日本の企業ネットワークへの支援を通じて、日本の気候変動政策の前進、企業の脱炭素化を意図した活動を行っています。

2022年度においても、日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) より受託した事務局業務を通じ、ネット・ゼロ実現に向けた先進的な企業の前向きな動きを支援することで、日本の気候政策の進展に貢献しました。

### 企業ネットワークの強化

前年度に引き続き、2022年度もJCLPの規模を拡大させることができ、会員数は、期首から期末までの1年間で216社から242社に増加しました (差し引き26社の純増)。

### 企業の脱炭素化

JCLPは、Climate Groupと協力し、RE100<sup>1</sup>、EV100<sup>2</sup>、EP100<sup>3</sup>への日本企業の参加を支援しました。RE100 の参加企業は1年間で8社増加し80社となり、期末時点におけるRE100企業の電力消費量は、日本の総電力使用量の約6.1%に相当します<sup>4</sup>。

また、JCLPでは、再エネ需要側・供給側の企業が連携して検討した「商品先物取引法に係るバーチャルPPA（電力購入契約）手引き」を一般公開し、日本における同手法の採用・普及、ひいては再エネ普及に貢献しました。

JCLP、IGES、ICLEI、グリーン購入ネットワーク（GPN）及び地球温暖化防止全国ネット（JNCCA）は、中小企業、自治体、教育機関、医療機関等が、2050年までに再エネ電力100%を目指すことを宣言する取り組み「再エネ100宣言 RE Action」<sup>5</sup>の協議会委員として運営を支援し、2022年度、同宣言の会員数は269団体から328団体に拡大しました（差し引き59団体の純増）。

また、「再エネ100宣言 RE Action」は、コロナ禍において開催を見送っていたシンポジウムを初開催し、先進的に取り組む団体の事例を企業、メディア、再エネ事業者、省庁等へ紹介するとともに、三宅香 JCLP共同代表からは大企業と連携した活動の意義が、大島理森 JCLP特別顧問からは政治が取り組みをバックアップする流れをつくるべきとの決意などが示され、様々なステークホルダーが結束して行動していく契機の間ともなりました。

### 政策への関与

JCLPは、積極的に政策関与を行い、IGESは事務局としてこれを支援しました。具体的には、「商用車のゼロエミッション車への転換加速に向けた意見書（2023.6.9）」「異常気象と気候変動の関連を明らかにする科学的研究の活性化を求める提言書（2023.4.17）」「G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合および広島サミットに向けた意見書（2023.3.28）」「成長志向型カーボンプライシングの制度設計に関する提言（2022.11.1）」「再エネ選択肢の多様性確保に向けた意見書（2022.7.26）」といった、脱炭素転換に向けた具体的政策や、国民の気候科学の認識向上、国際交渉の後押しなど、抜本的転換に向けたJCLPによる提言の策定・発信の支援を遂行しました。

また、JCLP議員交流会を2回開催し、脱炭素に前向きな企業の存在を議員

に伝えるとともに意見交換・交流を促進しました。

また、三宅 JCLP共同代表が参画する国連事務総長主催の「High-level Group of Experts on Net Zero Emissions Commitments of Non-State Entities（非国家主体によるネット・ゼロ宣言に関するハイレベル専門家グループ）」は、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）第27回締約国会議（COP27）にてネット・ゼロ宣言の信頼性に関する提言を公表しました。IGESはその公表イベントや検討会議への参加支援を行うとともに、同提言の日本語訳を行い、メディアによる取り上げや日本における認知獲得にも貢献しました。

さらに、JCLPは以下の会議・委員会に参加し、気候政策の進展を促しました。

- 環境省 中央環境審議会 総合政策部会
- 環境省 中央環境審議会 地球環境部会 炭素中立型経済社会変革小委員会
- 環境省 中央環境審議会 地球環境部会 カーボンプライシングの活用に関する小委員会
- 東京都再エネ実装専門家ボード（コアメンバー）



環境事務次官（右から2人目）へ提言を手交

1 企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアチブ。

2 事業活動で使うモビリティを100%ゼロエミッションにすることを目標に掲げる企業が参加する国際企業イニシアチブ。

3 事業のエネルギー効率を倍増させること（省エネ効率を50%改善等）を目標に掲げる企業が参加する国際企業イニシアチブ。

4 海外拠点を含む参考値。

5 中小企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を2050年までに100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示す新たな日本におけるイニシアチブ。



JCLP共同代表が参画する国連専門家グループがCOP27にてネット・ゼロ宣言の信頼性に関する提言を公表

## 都市タスクフォース

日本を含むアジアの都市のステークホルダーとともに、都市レベルの低炭素／脱炭素、レジリエントで持続可能な社会への転換に向けた政策や行動を推進し、解決策を共に創出します。また、他の地域・国際的な機関やネットワークと協力し、先進的な都市の取り組みの経験を他の都市等と広く共有し、都市の能力向上を図ります。

### 自発的自治体レビュー (VLR) を通じたSDGsのローカライゼーション (地域化) 支援

IGESでは、米国ニューヨークと並び世界初の自発的自治体レビュー (VLR) となる北海道下川町、富山市、北九州市のVLRレポート (地方自治体の持続可能な開発目標 (SDGs) への取り組み状況に関する自発的な報告書) の策定支援 (2018年) に続き、浜松市のVLRレポート作成を支援しました (2019年)。また、2019年3月に都市・自治体連合アジア太平洋支部 (UCLG ASPAC) をはじめとするパートナーとともに設置したVLRに関するオンライン情報プラットフォームである「VLRラボ」を通じて、自治体によるSDGsの実施に関する経験を引き続き発信しました。

本分野における新たな展開として、環境研究総合推進費の支援を受けて、地方レベルにおけるSDGsのフォローアップとレビュー (FUR) に関する研究を開始しました。欧州及び日本で先進的にSDGsに取り組む都市へのインタ

ビュー及び文献調査を通じて、FURの視点から、SDGsの地域化の機会と課題がどこにあるかについて検討を行いました。本研究は2024年度まで継続される予定です。また、本研究の中間的な成果については、IGESが毎年刊行している報告書「State of the Voluntary Local Reviews」の2023年版でも取り上げました。

### ゼロカーボン都市に向けた都市の経験共有及び支援

東京都からクアラルンプール市へ低炭素システムの構築に関する経験とノウハウの共有を行う都市間連携プロジェクト (T2KLLCS) を2019年から支援しています。この連携は、クアラルンプール市の持続可能な建物に関する政策づくりを焦点としたものであり、2022年10月には、C40 (世界大都市気候先導グループ) から優れた取り組みとして表彰を受けました。この協力は、今年度、脱炭素に向けた街区開発の知見を持つさいたま市が参加することで強化されました。また、環境省の都市地域炭素マッピング調査委託事業において、国内自治体、特に中小自治体のゼロカーボン政策の立案・実施に関するニーズ調査を通じて、国内のゼロカーボン都市の推進に貢献しました。さらに、2023年3月に環境省、米国気候変動問題担当大統領特使室、持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会 (ICLEI) と、脱炭素都市国際フォーラムを開催し、気候行動において先進的な都市の取り組みについて共有を図りました。

## ファイナンスタスクフォース

持続可能な開発目標 (SDGs) 及びパリ協定の実施に向け、持続可能な開発に向けた資金のシフトを促すサステナブルファイナンス分野に焦点を当てた政策提言や能力強化を実施しています。主にサステナブルファイナンス (ESG投資等)、サステナビリティに関する情報開示、ビジネス機会への対応、そしてポジティブインパクトの分野に焦点を当てて取り組みます。

### ESG金融実践促進に関する調査及び環境整備他

2017年4月から環境省のグリーンボンド等のグリーン金融商品に関する委託業務を実施しています。2022年度には、環境省のグリーン金融商品に関す



る政策に関連し、以下の活動を実施しました。

- グリーンボンド等に関するガイドライン改訂への貢献：環境省が2022年7月に公表した「グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンド ガイドライン 2022年版」、「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローン ガイドライン 2022年版」について、改訂版ガイドラインの最終化のための作業に貢献しました。さらに、環境省が主催するサステナブルファイナンスの量の拡大や質の確保等を議論した「グリーンファイナンスに関する検討会」の資料作成のサポートを行った他、サステナブルファイナンスに関する各種国際会議に出席し、情報収集に努めました。国際会議については、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 第27回締約国会議 (COP27) にも参加し、環境省や経済協力開発機構 (OECD) が主催するジャパンパビリオンにおけるサステナブルファイナンスのセミナーに協力機関として貢献しました。
- ウェブサイト「グリーンファイナンスポータル」を通じた情報発信：2018年以降、環境省のウェブサイト「グリーンファイナンスポータル」の事務局の一翼を担っており、国際市場動向、国際資本市場協会 (ICMA) やローン市場協会 (LMA) の動向、海外のグリーン金融商品の優良事例について情報発信を行っています。2022年度も、これらの情報の充実を図ると共に、国内では参入が進んでいない分野 (生物多様性等) の海外事例を紹介する等、国内市場におけるグリーン金融商品の資金使途のセクター拡大に務めました。

### 日本における脱炭素化への取り組みへの資金の流れの転換

気候変動目標の達成とSDGsの実施に必要な巨額の資金を動員するためには、銀行や投資家、その他金融サービス提供者などが、より環境に優しく持続可能な活動に資金調達や投資をシフトする、サステナブルファイナンスシステムの構築が不可欠です。2022年度には、主に以下の2つの活動を展開しました。

- Climate Bonds Initiativeとの新たなパートナーシップを通じたエンゲージメント活動：2022年度、Climate Bonds Initiative (CBI) と覚書

(MOU) を締結し、日本における気候資金動員のためのエンゲージメント活動を実施する上で協力することに合意しました。その一環として、IGES 研究員1名が週2日 CBIに出向し、CBIの日本でのエンゲージメント活動を統括する体制を構築しました。2022年度のエンゲージメント戦略は、ステークホルダー分析に基づいて策定され、3つの柱のもとに構成されています。一つ目が適切な政策の導入を目的とした政策決定者へのエンゲージメントであり、具体的には、経済産業省のもとで進められているトランジション・ファイナンスのための産業別ロードマップの見直しや予定されているGX経済移行債の内容等が優先対応事項となっています。二つ目は、金融機関や認証機関と協力し、産業の脱炭素化に向けたファイナンスに対する技術支援に重点を置きます。三つ目は、信頼できる気候変動資金の動員を促進するため、投資家とのエンゲージメントを通じて彼らの影響力を高めることを促進します。こうした戦略に基づいて2022年度に実施された主な活動には、CBIの最高経営責任者 (CEO) Sean Kidney氏の来日に際して実施されたアウトリーチ活動ならびに日本の金融関係者を対象に実施されたトランジション・ファイナンスに関するトレーニングプログラムが挙げられます。

- 環境省の委託業務として、地域レベルでのESGファイナンス強化の課題と機会を特定するために、地方銀行が多く加盟する21世紀金融行動原則のESGグッドプラクティスに関する情報を収集・整理しました。また、IGES北九州アーバンセンターと協力し、北九州市のSDGs認証制度にESGファイナンスを統合する方法についてのサステナブルファイナンスの観点からのインプットも行いました。地域の環境保全や企業の脱炭素化の取り組みを支援するためにESGファイナンスを推進する地方銀行 (滋賀銀行等) によるSDGsへのインパクトを評価する方法についても、ワークショップを実施するなど、地域レベルにおけるサステナビリティへの取り組みを支援するESG地域金融のあり方の検討・取り組みの推進に資する活動を継続しました。

### 中東・北アフリカと日本におけるグリーン・低炭素技術移転

2021年度以来、中東・北アフリカ地域 (MENA) の国々とグリーン経済に向けた協力を促進する必要性と実現可能性について、所内の戦略研究資金 (SRF) を活用して調査を行っています。その結果、国際開発金融機関であるイスラム開発銀行 (IsDB)、シンクタンクのガルフ・リサーチ・センター (GRC) と連携し、日本と当該地域におけるグリーン・低炭素技術移転につながるビジネスマッチング・プラットフォームの設立を目指した協力を継続することに基本合意しました。2022年度には、再生可能エネルギー・エネルギー効率化地域センター (RCREEE) ともパートナーシップを拡大し、第8回アフリカ開発会議 (TICAD8) とCOP27でサイドイベントを開催したほか、COP28 (UAE、2023年) でのプラットフォーム立ち上げに向け、プラットフォームの必要性や実現可能性等について議論しました。現在、グリーンビジネスに関する技術、政策、融資スキーム、ネットワークなどに関する日本の「ニーズ」と対象MENA諸国の「ニーズ」について必要なデータを収集しながら準備を進めています。

### 都市レベルでの脱炭素化のためのファイナンス

2021年5月、欧州連合 (EU) 及び日本は、気候中立 (いわゆる二酸化炭素の実質排出量がゼロ) で、循環型かつ資源効率的な経済に向けた移行を今後10年間で加速させるためのグリーンアライアンスを発表しました。本アライアンスのもと、駐日EU代表部と共催で「気候変動アクションに関する日欧100都市対話」のイベントを開催しました。そのなかのひとつのセッションにおいて、都市レベルの脱炭素事業へのファイナンスに関して成功事例や解決策の共有を行いました。また、環境省業務の一環として、横浜市とベトナム・ダナン市との都市間連携協力の枠組みのもとでIGESがプロジェクトリーダーとなり、二国間クレジット制度 (JCM) を活用した工場レベルでの省エネや再エネを導入する事業形成と、同モデルを展開するためのビジネスマッチングの枠組みを立ち上げました。加えて、ダナン市の脱炭素化に向けて省エネと再エネ目標の野心を上げるなどの政策提言を行いました。



気候変動ウェビナー「COP27の焦点 変わりゆく資金フロー」

IGES Q  
クローズアップ

### 2022年度IGES理事長賞— 優れた研究活動・成果の表彰

IGESでは、年間の優れた研究活動・成果を表彰する理事長賞を設けています。IGESの提言がステークホルダーの行動を促し、政策・計画・実施に変化をもたらされたインパクト事例を表彰する「マウンテン・ビュー・アワード」には「資源効率と循環経済に関する主要な地域知識プレーヤー：G7サミット及びG7環境大臣会合における「循環経済・資源効率性原則 (CEREP)」採択への貢献」が、優れた出版物を表彰する「オーシャン・ブリーズ・アワード」にはIGESが執筆を主導したT7\*ポリシーブリーフ「Critical Minerals for Net-Zero Transition: How the G7 Can Address Supply Chain Challenges and Socioenvironmental Spillovers」 「Putting Societal Well-Being at the Core of G7 Climate Strategies: Entry Points and Enabling Reforms」が選ばれました。

\*G7におけるシンクタンク関係者のエンゲージメントグループ

## サテライトオフィス

### 関西研究センター

関西研究センターでは、「ビジネスと環境」をテーマに、環境・省エネ対策を促進する企業等と連携し、低炭素・環境技術の国際的な移転・促進や、兵庫県内での地域循環共生圏の構築支援に焦点を当てた研究を実施しています。また、兵庫県版再生可能エネルギー100推進事業、神戸大学との脱炭素社会共同講座、県内の高校生を対象とした脱炭素社会ワークショップなど、兵庫県内の温暖化対策・環境分野の取り組みに貢献しています。

### インドにおける低炭素・環境技術移転

インドにおいては、環境省の支援のもと、2016年にエネルギー資源研究所(TERI)と共に立ち上げた日本・インド技術マッチメイキングプラットフォーム(JITMAP)を通じて、日本企業の低炭素・省エネ技術等のインド企業への移転を促進しています。さらに2021年度からは、大気汚染管理などの環境技術に対象技術を拡張して活動を行っています。2023年1月にニューデリーで行われた日本・インド環境ウィークにおいて、日本の環境技術の普及促進を目的としたセミナーを開催し、政府機関、エネルギー診断士等の専門家、企業関係者等を対象に、JITMAPの活動を紹介するとともに、日本の環境技術の優れた性能やライフサイクルコストでの優位性等についての技術の導入事例の紹介等を行いました。また、企業ブースに出展し、西村環境大臣(当時)に活動内容を説明する機会を得ました。2023年2月にはマハラシュトラ州プネ市においてマハラシュトラ州の政府機関や企業関係者等を対象として「環境技術における日印協力の推進」に関するセミナーを開催し、マハラシュトラ州が直面する大気汚染問題などの環境問題を克服するために、日印両国とJITMAPはどのように協力するべきかについて意見交換を行うとともに、TERIを通じて本セミナーの成果やJITMAPの活動を紹介する記事をインドの中小企業向けプラットフォーム「SAMEEEKSHA」のニュースレターに掲載しました。

### 環境インフラ海外展開プラットフォーム(JPRSI)事業

環境省では、質の高い環境インフラの海外展開を推進するため、環境インフラ海外展開プラットフォーム(JPRSI)を立ち上げ、IGESは海外環境協力センター(OECC)及び地球環境センター(GEC)と共にその事務局を務めています。2022年度は、TERIの全面的な協力のもとで、2023年1月にニューデリーで開催された日本・インド環境ウィークの開催準備に貢献するとともに、大気汚染分野での技術支援案件の発掘に向けた調査を実施しました。

### 地域循環共生圏の促進のための事業

兵庫県の北摂地域(宝塚市、川西市、猪名川町、三田市)を対象に、地域資源を有効利用し、地域経済の活性化を目指す取り組みとして北摂里山地域循環共生圏事業を実施しています。2022年度は、本事業について幅広い層に周知することを目的として、北摂地域の徳林寺で「北摂里山地域循環共生圏フォーラム2023〜ちょっと未来のワクワクする里山〜」を開催し、ウェブ配信を行いました。また、地域循環共生圏の考え方を他国に広める活動として、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)の支援を受けてアジア3カ国で国別ワークショップを開催する事業を実施しています。2022年度は、2022年10月にバンコクで「タイにおけるレジリエントで持続可能な地域社会のための地域循環共生圏(Regional-CES)コンセプトの促進」をテーマにワークショップを開催したほか、2023年5月にはインドネシア・デポック市で「統合的な地域計画と包括的な行動を通じた持続可能な開発目標(SDGs)のローカライゼーション(地域化)に向けた都市と農村の連携強化」をテーマにワークショップを開催しました。



タイでの地域循環共生圏ワークショップ

## 兵庫県・県内自治体の環境政策への貢献

長期的な脱炭素社会の実現には地方自治体や非政府アクターの積極的な参加が不可欠であり、様々なレベルでの協調されたガバナンスが求められます。2022年度は、兵庫県及び県内自治体の環境政策に貢献する目的で、ひょうご版再エネ100事業を実施し、中小企業の再エネ導入実態に関する基礎情報を収集するとともに、情報発信のツールとして「ひょうご版再エネ100」ウェブサイトの立ち上げに貢献しました。また、淡路市再生可能エネルギー導入促進検討業務を実施し、地域環境の保全、荒廃農地の再生・有効活用や地域経済の活性化など、地域へのメリットを追求する形での再生可能エネルギー導入に向けた合意形成及びゾーニングを実施しました。さらに、兵庫県の脱炭素への取り組みを促進することを目的として、2023年2月に兵庫県、神戸大学、三井住友銀行、神戸新聞とIGESの5者で連携協定を締結し、カーボンフットプリントを活用した脱炭素化への取り組みなどをテーマに協力を進めています。



兵庫県における脱炭素社会の推進に関する包括連携協定締結式

## 次世代育成事業

次世代育成事業として、兵庫県及びひょうご環境創造協会が2022年度に開催した計6日間の「ひょうご高校生環境・未来リーダー育成プロジェクト」の企画・立案及び当日の司会進行を務めました。県内10校の計29名が参加し、専門家による講義やグループディスカッション、再生可能エネルギー事業の現場視察などのプログラムを通じて取り組みたい課題をグループごとに設定し、最終回では各グループがソーラーシェアリング、近未来の里山、ハイテク田舎、環境納税等、多岐にわたるテーマで社会へのメッセージを発表しました。また、神戸大学法経連携専門教育(ELS)プログラムと連携し、2022年度前期に脱炭素社会をテーマとした課題演習全12回を開講しました。

IGES  
クローズアップ

## 田中 勇伍

関西研究センター リサーチマネージャー

私は関西研究センター(KRC)に所属し、エネルギーシステムと公共政策を専門としています。KRCの所在地である兵庫県の高校生の環境リーダー育成や神戸大学との共同講座、北摂地域や淡路地域における地域循環共生圏の構築に向けた活動に関わるほか、1.5°C目標に整合する脱炭素のロードマップ構築に関する葉山本部の研究プロジェクト等にも参加しています。サテライトオフィスとして地域との協働を促進するとともに、本部を含めた広範な研究活動に従事するなど、研究と実践を両輪で進める環境にあります。



## 北九州アーバンセンター

北九州アーバンセンターは、日本の公害の象徴であった街から環境先進都市へと変貌を遂げ、現在では持続可能な開発目標(SDGs)フロントランナーを目指す北九州市に設置され、アジア太平洋諸国の都市を対象に、資源循環、脱炭素な都市づくり、グリーン成長、SDGsのローカライゼーション(地域化)などの分野で、持続可能な都市の実現に向けた自治体の取り組みを促す実践的な研究及び事業を進めています。

## 低炭素でレジリエントな政策の主流化

国内でゼロカーボンシティの表明自治体が増加している状況を踏まえ、九州の対象自治体に対して、実行計画の策定・実施に必要な支援に関するニーズ調査を行い、自治体支援のあり方、並びに都市地域炭素マッピングツール



かごしま1.5°Cライフスタイルワークショップの様子

の実装に向けた検討を行いました。また、ゼロカーボンシティの実現には住民のライフスタイルの変革が不可欠であることから、多くの自治体に展開できる雛形を作ることも念頭に置いた上で、北九州市と鹿児島市において、若者を対象に「1.5°Cライフスタイルワークショップ」を開催し、意識啓発活動ならびに参加者と地域ステークホルダー間の意見交換を行いました。さらに、国内都市に蓄積された脱・低炭素技術やノウハウを都市間連携枠組みのもとで海外展開する環境省「脱炭素社会実現のための都市間連携事業」(2022年度に22案件採択)の個別案件(ハイフォン市(ベトナム)－北九州市、コロール州(パラオ)－北九州市、ソクチャン省(ベトナム)－広島県の連携案件)に参画し、特にハイフォン市－北九州市との連携では、都市間連携事業に組み合わせる形で、アジア太平洋統合評価モデル(AIM)を活用した脱炭素シナリオ策定の支援も行うなど、重層的な支援を提供しました。また、2013年度以降継続して都市間連携事業の個別案件を側面から支援するプラットフォームとしても機能しており、国内外の都市における脱・低炭素社会の実現に向けた機運の保持に貢献しました。

### 持続可能な廃棄物管理実施の展開

都市レベルでの資源循環型社会の構築を目的とした様々な活動を実施しました。具体的には、国連人間居住計画(UN-Habitat)のHealthy Oceans Clean Cities Initiative(HOCCI)の実施パートナーとして、フィリピンの6都市における海洋プラスチック削減に関する事業を行いました。本事業では、3つの国に対する政策レポートや教育教材の作成を行うとともに、カラバン市とダバオ市の海洋ごみ削減のための行動計画やパイロットプロジェクト実施に関するコンセプトノートの作成のためのコーディネーションを担当しました。また、タイのサメット島において、廃プラスチックを対象に島内完結型の循環モデルの構築を目指す実現可能性調査を、廃棄プラスチックを無くす国際アライ



北九州循環経済ビジョン推進協議会でのビデオ講演(オランダ・サーキュラーホットスポットとの連携)

アンス(AEPW)の資金を得て実施しました。さらに、日・ASEAN統合基金(JAIF)の支援によるミャンマーとカンボジアにおける海洋プラスチックごみ削減に関する国のアクションプラン策定事業において、カンボジアの3都市を対象とした廃棄物調査及び能力構築の実施支援も行いました。また、循環経済分野における欧州のキープレイヤーとのネットワーク構築を行い、特に世界循環経済フォーラム(WCEF)において、オランダ・サーキュラーホットスポットと連携したハイレベルサイドイベントの開催に貢献しました。この他に、フィリピン・ダバオ市を対象にした国際協力機構(JICA)草の根技術協力事業に参画し、一般廃棄物の収集・運搬・回収が適切に実施されていない海岸地域において、市政府や地元住民らと協働で廃棄物処理プロセスを構築する支援を行っています。国内では、北九州市内の環境産業が循環経済型のシステムに移行するプラットフォームとして「北九州循環経済ビジョン推進協議会」の立ち上げに貢献しました。



第4回北九州SDGs研修の様子

### グリーン成長及びSDGsのローカライゼーション

2019年から毎年、地域の優れたSDGsの実践を英語で学ぶ「北九州SDGs研修」を開催しており、2022年度は第4回目となるSDGs研修を実施し、国際色豊かな大学生・大学院生を対象に、北九州市と五島市を訪問し、ゼロカーボンシティにおいて再生可能エネルギーから経済、社会への相乗効果を創出する実例を学ぶ機会を提供しました。また、北九州市がパイロット都市として参画する経済協力開発機構(OECD)の「SDGs推進に向けた地域的アプローチ」では、運営委員会メンバーとして、SDGsローカル指標や好事例集(ツールキット)の開発などのアウトプット策定に貢献しました。JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業では、シャボン玉石けん株式会社と、インドネシアの中央カリマンタン州において「環境配慮型石けん系泡消火剤を用いた森林・泥炭地火災

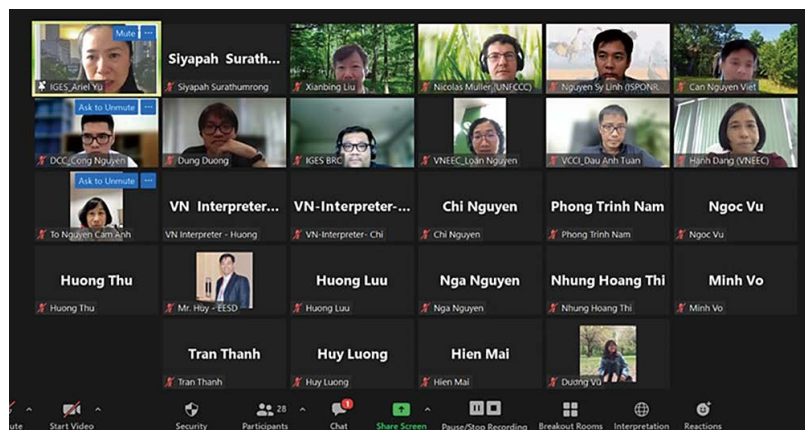
の消火技術普及・実証事業」を開始しました。さらに、新たな取り組みとして、北九州市が計画する「(仮称)SDGs認証制度」への制度設計支援を行い、地域の中小企業を対象にしたSDGs経営の実践と地域金融機関と連携したサステナブルファイナンスのあり方についての検討及び市への制度提案を行いました。この他に、地域貢献として、各種委員会において委員を務めたほか、地域の学校や大学に対する講義及びワークショップ等の機会を提供しました。

### バンコク地域センター

バンコク地域センターは2011年にタイ・バンコクに設置され、アジア太平洋地域におけるネットワーク・連携のハブとして機能しています。同センターは、気候変動緩和・適応、環境保全、持続可能な都市等のテーマを中心に、様々な支援機関や各国政府、自治体等と連携し、関連する情報共有のためのネットワークの運営や関連事業を実施しています。

### 気候変動緩和

バンコク地域センター内に設置された国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 地域協力センター (RCC) では、パリ協定の実施を促進するための多面的な支援を行っています。自国が決定する貢献 (NDC) と長期低排出発展戦略 (LT-LDS) の統合報告書を支援するため、2つのウェビナーを開催しました。



気候変動緩和に関するウェビナー

気候変動資金については、東南アジア諸国連合 (ASEAN)、アジアの後発開発途上国、中央アジア、南コーカサスなど多くの地域で ニーズベースドファイナンスプロジェクトを実施しています。市場メカニズムに関しては、パリ協定の第6条実施に向けたアジア太平洋地域各国の能力強化を支援し、ASEAN諸国、パキスタン、モンゴルにおけるカーボンプライシング手法の可能性調査を支援しました。また、東南アジアや南アジア諸国におけるモニタリング・報告・検証 (MRV) ネットワークにおいてより大きな役割を果たしており、パートナー機関と協力して、強化された透明性枠組みや既存のMRVメカニズムに関する一連のバーチャルワークショップを開催しました。

### 気候変動適応

気候変動予測をリスク評価に統合した災害リスク削減に関するASEANプロジェクト (ASEAN DRR-CCAフェーズ1、2018-2021) は、「世界評価報告書2022」(GAR2022)、ASEAN諸国によって承認された2つのガイドラインに貢献するなど、災害リスク軽減に関する世界的・地域的な取り組みに貢献しました (詳細: <http://aseandrr.org>)。

このフェーズ1プロジェクトを発展させたものとして提案されている後継プロジェクトは、特定のケーススタディ地域における河川設計に気候変動適応の影響を統合するための方法論とアプローチの適用範囲拡大、そしてより良いリスクコミュニケーションのさらなる支援に向けて、脆弱な優先セクターにおける特定のリスク評価アウトプットの開発を目指すものです。このコンセプトは、ASEAN防災緊急対応協定 (AADMER) 作業計画2021-2025の優先プログラム1「リスク評価とモニタリング」に引き継がれており、科学的根拠に基づき、気候変動に対応した革新的なアプローチを用いて、複数のリスクを予測、評価、モニタリングするASEANの能力強化とともに、マルチハザードの早期警報とリスクコミュニケーションに関するASEANのシステム強化を目的としています。

2022年度は、①ASEAN加盟国とパイロット実施国間の相互協力の調整の促進、②新たなASEAN作業計画との関連性を確保するためのフェーズ2の見直しと評価の推進、③交流、協力、広報を強化するための合同会議やその他

機会の支援、に重点を置きました。③の具体的な例としては、第41回ASEAN防災委員会(ACDM)、第10回ASEAN防災閣僚会議(AMMDM)及びASEAN防災の日(ADDM)、都市中心部における災害リスク軽減の主流化の知見に関するテーマ別能力開発ワークショップ、ACDM作業部会公開セッション、ASEAN事務局とIGESとの会合、持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム(ISAP)テーマ別トラック3、などが挙げられます。

また、IGES適応と水環境領域とともに、アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム(AP-PLAT)能力強化プログラムの実施に貢献しました。環境省の委託を受け、今後の活動の方向性を規定するAP-PLAT能力強化プログラム戦略文書2023-2025を策定し、2つのeラーニングモジュールを作成しました。さらに、AP-PLAT能力強化定例会合を開催し、ネットワークの強化に努めました。アウトリーチ活動として、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)第27回締約国会議(COP27)及び水の安全保障と気候変動会議においてAP-PLATのセッションを開催しました。

### ASEAN都市におけるSDGsのローカライゼーション(地域化)

2022年度には、ASEAN SDGs Frontrunner Citiesフェーズ2(SDGs-FC2)プロジェクトが、日本の外務省からの拠出に基づく日・ASEAN 統合基金(JAIF)の支援により開始されました。2022年9月にフェーズ2が承認された後、プロジェクトチームは、2023年1月10日～11日にマレーシアのペナン州セベランペライでマレーシア政府と共催した第1回地域ワークショップから本格的にプロジェクト活動を開始しました。同ワークショップでは、第1回プロジェクト運営委員会も開催され、ASEAN8カ国12都市によるプロジェクト活動案、今後の地域活動の共通優先課題、地域モニタリング・評価の枠組み・指標、フォローアップ活動などが承認されました。その後、プロジェクトチームは、2023年度の実施に向けた本格的なプロジェクトアクションプランを策定するため、各国・各都市レベルのプロジェクトフォーカルポイントとの個別協議に注力しました。

### 環境法規制遵守と執行及び持続可能な消費と生産(SCP)

2022年度、バンコク地域センターが事務局を担っているアジア環境法遵守

執行ネットワーク(AECEN)は、米国環境保護庁(USEPA)、カナダ環境・気候変動省、国際自然保護連合(IUCN)、国連環境計画(UNEP)、その他の執行ネットワークを含むパートナーと、四半期ごとの環境法遵守執行国際ネットワーク(INECE)リーダーシップ・グループ会議を通じて長期的な協力関係を強化するための話し合いを行うとともに、地方自治体や学界を含む新たなパートナーを発掘しました。AECENはまた、環境法規制の遵守と執行、環境ガバナンス、海洋プラスチック汚染に関する各種プロジェクトを主導しています。具体的には、アジア・ベンチャー・フィランソロピー・ネットワークを通じたAPAC持続可能性シードファンドによる「プラスチック廃棄物ゼロの島(クローズド・アイランド・プラスチック・リサイクル・システム)」プロジェクト、アジア男女共同参画基金による「サムットサコンにおける環境コンプライアンスとガバナンスの改善と技術支援を通じた女性のエンパワメント支援」、ドイツ政府の支援による大メコン地域の海洋ごみに係る「海洋ごみフレームワーク-世界各地の地域ハブ」(Marine:「DeFRAG」プログラム)、地球環境ファシリティ(GEF)が資金提供した「タイにおけるプラスチック廃棄物管理と行動変容」プロジェクト、世界自然保護基金(WWF)プロジェクト「世界プラスチック条約勧告のためのアジアからの都市レベルのベストプラクティスの加速化とスケールアップ」が挙げられます。

### 東京サステイナビリティフォーラム

東京サステイナビリティフォーラムでは、東京を拠点とする関係者との協働によるインパクト形成促進を目指し、当フォーラムに受け入れている生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム(IPBES)侵略的外来種評価技術支援機関(TSU-IAS)やイクレイ日本事務所、IGES生物多様性と森林領域や都市タスクフォースと連携した活動を進めています。

### IPBES技術支援機関

IPBES-TSU-IASをホストし、侵略的外来種評価の実施に関する活動への支援を行いました。

## 第2回アジア国立公園会議開催準備支援

2022年5月にマレーシア・コタキナバルで開催された「第2回アジア国立公園会議」に向け、環境省からの受託業務として、我が国からの発表内容の検討、「自然を基盤とした解決策 (NbS)」に関するワーキンググループの準備 (NbS推進ガイドブックの策定等)、海外の保護地域会合の動向調査等を行いました。

## 生物多様性に関する新しいISO規格策定への貢献

国際標準化機構 (ISO) が運営する生物多様性に関する技術委員会 (TC331) に、投票国として日本が参加するための必須条件である国内審議団体を、IGES は日本規格協会 (JSA) と共同で設立し運営しています。当フォーラムでは生物多様性と森林領域と協力して、国内審議委員の検討を助け効果的な投票ができるよう、ISO文書の分析や関係機関との連絡調整、ISO総会での議論支援、投票・意思決定支援を行っています。

## オフィス環境の維持改善

COVID-19による状況の変化に適応しながら、東京を拠点とする幹部職員、シニアフェロー及びフェローの活動が円滑に進むよう、オフィス環境の維持改善に努めました。



国際総合山岳開発センター (ICIMOD) との協力協定調印式

## 北京事務所 (日中協力プロジェクトオフィス)

北京事務所は、中国における研究活動をより機動的に実施する拠点として、中国環境保護部 (現中国生態環境部) 日中友好環境保全センター内に2006年に開設され、日中を基軸とした二国間及び多国間 (国際機関を含む) の協力によるさまざまな調査・研究等を展開しています。

## モデル事業等を通じた中国の大気環境改善と二酸化炭素排出削減の 共同便益の促進等

2014年度から実施してきた「中国の大気環境改善のための日中都市間連携協力事業」では、日中の地方都市間の友好都市関係をベースとしたキャパシティ・ビルディング中心の交流を実施・推進し、2018年度に本協力 (フェーズ1) を終了しました。2019年度からは、2018年6月の日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM) において日中両国の環境大臣が署名した「日本国環境省及び中華人民共和国生態環境部による大気環境改善のための研究とモデル事業の協力実施に関する覚書」に基づいた協力 (フェーズ2) を実施することとなりました。フェーズ2では、以下の実施方針のもと、日中の関係団体、中国地方政府との調整を経て2019年度からモデル事業等を立ち上げて実施し、その成果は2022年2月に開催した日中合同会合での総括において日中双方から高く評価され、フェーズ2は円満に終了しました。

2022年度は、中国で実施した一部のモデル事業の成果について、第三国 (インドネシアとマレーシア) での展開を目的として、日本国内及び第三国の関係者との協議・調整を実施し、二国間クレジット制度 (JCM) 事業化も視野に入れたモデル事業化に向けた検討を行い、インドネシア及びマレーシアのモデル事業実施候補企業等で現地調査を行いました。



インドネシア・マレーシアで展開 (普及) を計画中の技術 (食品残渣発酵分解装置)





インドネシアで展開（普及）を計画中の技術（高効率テンター）

### フェーズ2における協力の実施方針

本協力において今後具体的な協力内容を決定していく際には、以下のような視点（本協力の要件）で大気環境改善のための研究やモデル事業を選定し、実施していくこととしました。

- |   |                               |
|---|-------------------------------|
| 1 | 政策へのインパクトと具体的な大気環境改善への貢献      |
| 2 | 温室効果ガス排出削減へのコベネフィット効果         |
| 3 | 日本の環境技術・設備の貢献                 |
| 4 | 中国国内への水平展開、アジア地域（第三国）への普及の可能性 |

### フェーズ2で実施したモデル事業等の主たる活動の例

- |   |   |
|---|---|
| 1 | 【瀋陽市】農作物残茎等の総合利用を活用した粒子状物質削減対策に係る研究   |
| 2 | 【重慶市、上海市、日中友好環境保全センター】外食産業等小規模分散型大気汚染源対策モデル事業                                   |
| 3 | 【広東省】企業から排出されるVOCの大気環境への排出削減モデル事業   |
| 4 | 【西安市】重点地域等における広域オゾン汚染対策に係る研究  |
| 5 | 【日中友好環境保全センター】日本のVOC対策技術を紹介するプラットフォームの構築と国家生態環境科技成果実用化総合サービスプラットフォーム（CEETT）との連携 |

## 連携プログラム

### 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）国別温室効果ガスインベントリータスクフォース（TFI）技術支援ユニット（TSU）

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）国別温室効果ガスインベントリータスクフォース（TFI）技術支援ユニット（TSU）は、以下の2つの目的を達成するため、TFIビューロー（TFB）の指導のもと、TFIに対して科学的・技術的な支援及び組織運営上の支援を行っています。

- 温室効果ガス（GHG）排出・吸収量を各国が計算し報告するための国際的に合意された手法、ソフトウェアの開発及び改善
- IPCCに参加している国々及び国連気候変動枠組条約（UNFCCC）締約国における上記手法の使用促進

### IPCCインベントリーソフトウェアの開発・メンテナンス・改善

IPCCインベントリーソフトウェア<sup>1</sup>は、2006年IPCCガイドラインの手法を用いた計算をインベントリー作成者が容易に実施できるよう支援するためのツールです。2022年度、TSUは、ソフトウェアの更新仕様書の作成、ソフトウェア会社との契約、ソフトウェアのベータ版のテストなどソフトウェアの開発に加え、ユーザーガイドブックやアドオンなどのサポートツールの開発にも積極的に取り組みました。また、TSUは、数々のイベントでソフトウェアの紹介を行いました。

### IPCC排出係数データベース管理運営事業

IPCC排出係数データベース（EFDB）<sup>2</sup>は、各国の専門家がIPCCインベントリーガイドラインに従ってGHGインベントリーを作成する際に、排出・吸収量計算に必要な各種係数について自国の状況に応じた適切な値を見つけることができるよう支援するためのツールです。2022年度にTSUは、データ収集、すべての分野のデータ会議を含む関連専門家会議の開催、EFDB編集委員会の活

1 <https://www.ipcc-nggip.iges.or.jp/software/index.html>

2 <https://www.ipcc-nggip.iges.or.jp/EFDB/main.php>

動支援及びデータベースの改良作業により、同データベースの有用性の向上を進めました。

### 方法論レポート作成業務

TSUは、第49回IPCC総会での決定を受け、2022年4月に第3回専門家会議をバーチャルで開催し、短命気候変動要因（SLCF）排出量の計算に関する新しい方法論レポートを作成するための準備作業を終了しました。そのため、2022年度の事業計画が2022年5月に提出された時点では、SLCFに関する方法論レポートの作成に向けた活動はTSUの2022年度の計画にありませんでした。ただし、TSUは、2022年9月に開催された第57回IPCC総会での合意に基づき、2023年度中に開催されるSLCFに関する方法論レポートスコーピング会議への招待者の選定に向けて、IPCC参加国政府等から専門家の推薦を集めることに努めました。

TSUは、2022年9月に排出インベントリーにおける大気観測データの利用に関する専門家会議を開催し、会議の成果をまとめた報告書を作成しました。この会議の結果は、IPCC インベントリーガイドラインの今後の改良のために役立つと期待されます。また、2006年IPCCガイドラインと2019年改良報告書の正誤表の作成を進めました。

### 他機関との協力

2022年度にも、TSUはインベントリー関連事項において他機関と連携・協力を行いました。例えば、アジアにおける温室効果ガスインベントリー整備に関する第19回及び第20回ワークショップに参加することで、国立環境研究所（NIES）が実施するインベントリー関連の能力構築プログラムへの支援に貢献し、全球森林観測イニシアチブ（GFOI）プレナリーでは、UNFCCC REDD+活動におけるGHGの排出及び吸収量を報告する際に、IPCCインベントリーソフトウェアをどのように使用できるかについてテスト演習で紹介しました。

また、IGES内の他のプロジェクトと、GHGの排出及び吸収量算定に関連する事項について適宜協力を行っています。



排出インベントリーにおける大気観測データの利用に関するIPCC専門家会議（2022年9月 スイス・ジュネーブ）



第21回EFDB編集委員会会合  
（2023年5月 ニューージーランド・クライストチャーチ）

## アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）は、気候、生物多様性・生態系、大気・陸域・海岸地域・海洋、食料・水・エネルギー、リスク及びレジリエンス、また、人間的側面に関する共同研究の促進、及び、主に域内途上国の研究者や実務者の能力開発を目的とする政府間ネットワークです。APNは、研究支援、能力開発、科学者及び政策決定者の連携、ステークホルダー・エンゲージメントを通じて、革新的及び学際的な研究・能力開発の促進により、地球変動及び持続可能な開発に係る課題に、力強く、かつ、積極的に取り組むアジア太平洋地域に貢献しています。

### 地域支援型公募プログラム（CRRP）

アジア太平洋地域において、地球変動に対応するための政策決定における科学的知見の活用に貢献するため、APN第49回運営委員会会合にて、地域支援型公募プログラム（CRRP）のもと、9本のプロポーザルに対する助成を承認しました。これらのプロポーザルは、2022年度の助成に向けて、2021年度の公募事業に申請のあったものから選ばれました。

## 開発途上国の能力・向上プログラム (CAPaBLE) 等

途上国における地球変動及び持続可能性に関する科学的能力の向上を図るため、APN第49回運営委員会会合にて、持続可能な開発のための途上国における科学的能力開発・向上プログラム (CAPaBLE) のもと、10本のプロポーザルに対する助成を承認しました。これらのプロポーザルは、2022年度の助成に向けて、2021年度の公募事業に申請のあったものから選ばれました。

## APNの方向性及び取り組み

### i. サブ地域委員会と提案書作成トレーニングワークショップ (PDTW) の開催

サブ地域委員会 (東アジア、東南アジア、南アジア及び太平洋) は、地域毎に共通する課題及び研究や能力開発に係るニーズを議論するため設立されました。3つのサブ地域委員会が、2019年度、2020年度及び2021年度に会合を開催する予定でしたが、COVID-19のパンデミックのため、延期されました。2022年度、渡航制限の緩和に伴い、2022年11月に第10回南アジアサブ地域委員会会合 (スリランカ)、2023年5月に第13回東南アジアサブ地域委員会会合 (タイ) が対面で開催されました。また、南アジアと東南アジアのサブ地域委員会会合に併せて、若手科学者の研究資金獲得のための能力開発を目的とした提案書作成トレーニングワークショップ (PDTW) が開催されました。

### ii. 関連組織との戦略的関係強化

地球変動及び持続可能な開発に携わる関連組織との戦略的関係強化に向けて、2023年2月、北太平洋海洋科学機構 (PICES) との間で、科学協力のための協力的枠組みに署名し、共同研究課題の策定を進めました。また、2023年3月、国際科学組織連盟 (ANSO) との共同活動の基礎となる覚書 (MOU) に調印しました。さらに、2022年10月にはストックホルム環境研究所 (SEI) アジア事務所 (タイ)、2023年5月にはインドネシア国立研究革新庁 (BRIN)、米国地球変動研究プログラム (USGCRP) 及び米国国立科学財団 (NSF) への表敬訪問を行いました。

### iii. IGESとの共同プロジェクト

APNの資金により、現在、IGESと2本の共同プロジェクトを実施しています。1本目は、フィリピン、タイ及びインドネシアにおける地域循環共生圏に関する

プロジェクトです (IGES関西研究センターと共同実施)。2本目は、アジア太平洋地域における地域主導の適応策に関するプロジェクトであり、アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム (AP-PLAT) の柱のひとつである能力開発に貢献することを目的としています (IGESバンコク地域センター及びIGES本部と共同実施)。

## 環境フォーラムへの貢献

### i. 国際的な科学・政策フォーラムへの貢献

2022年11月にエジプト・シャルム・エル・シェイクで開催された、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 第27回締約国会議 (COP27) に出席し、AP-PLAT、IGES及び国立環境研究所とのジャパンパビリオンでのイベント「アジア太平洋地域における最新の科学的知見に基づく国家適応計画の策定とその実施 - 適応に関する世界目標 (GGA) の達成に貢献する適応策の推進体制の構築に向けて」を含む2つのサイドイベントで司会、モデレーター、発表を行いました。その他にも、対面・オンライン・ハイブリッド形式で開催された多数の国際的なフォーラムにて発表を行い、議論に貢献しました。

### ii. 兵庫県との共同事業

APNセンター (事務局) のホスト県であり、継続した運営支援を受けている兵庫県の住民等に向けて、環境問題に関するセミナー等を毎年開催しています。2022年度は、2022年10月に兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科と連携して「ぼうさいこくたい2022」において「気候変動×防災セッション」をHAT神戸内でハイブリッド形式にて開催したほか、2022年12月に兵庫県との共催セミナー「脱炭素社会実現に向けたSDGs国際フォーラム」を神戸市内でハイブリッド形式にて開催しました。



第52回運営委員会



第13回東南アジアサブ地域委員会



脱炭素社会実現に向けたSDGs国際フォーラム（神戸）

## 国際生態学センター（JISE）

国際生態学センター（JISE）は、生態学を通じて持続可能かつ生物多様性の保全に即した社会の実現を目指し、地域から地球規模に至る生態系の再生と創造に向けた実践的な調査研究を行っています。2022年度は、生態学や自然再生に係る普及啓発や人材育成、及び情報の収集・提供を実施しました。

### 研究開発事業

海外研究では、外部助成金の支援を受け、主にマレーシア、ケニアにおいてこれまで継続してきた植生学的調査と森林保全の研究により明らかにされた現地潜在自然植生構成樹種群のポット苗の植栽、生長挙動を調査し、得られた植栽データに基づく再生林の生長データを解析し、国際誌及び日本生態学会で発表しました。IGES生物多様性と森林領域との相互連携による、東南アジア荒廃林の修復と里山林再生支援を促進するため、現地の森林再生に資する有用樹種を特定し、生物多様性に配慮した地域性種苗の育成を具体的に進めました。ラオスでは、小学生児童の自然体験や生物との関わりに係る分析手法の開発・実装を進め、41小学校の児童約2,400名を対象とした学習プログラム支援と描画データの収集に取り組みました。フィリピンでは、鉱山開発跡地において少数民族の人々とその支援者が協働で進めてきた森林再生活動に焦点を当て、住民が得ている便益の評価に取り組み、成果の一部を学会で発表しました。

国内研究では、環境保全林について、自然植生と二次植生との比較研究、また、植生資源による減災機能、特に防火機能に焦点を当てた定量的評価法の開発に向けた取り組みなどを行い、一部成果を国内の関連学会や調査研究報告「JISE REPORT」等において公表しました。川崎市内の公園緑地内の植栽後10年の里山について、市民と協働して生物調査を実施し、生物多様性と便益の観点から緑地の評価を行い、成果の一部を公開研究会で発表しました。

以上のほか、民間企業や自治体、非営利団体からの受託事業として、長野、秋田、岩手などにおいて森林・自然再生のための植生調査・計画立案、植樹指導、森林・自然再生地での植生モニタリング調査を実施し、国内各地における自然再生活動の推進に貢献しました。

### 人材育成事業

自然・生き物の観察を通して身近な環境を理解するための「環境学習」を実施しました。事業の実践をふまえ、環境理解促進のための教材・プログラムを開発するとともに、その成果を専門誌等で公表しました。COVID-19感染拡大防止の観点から、2022年度前半はオンライン開催となりましたが、多くの子どもがオンラインで参加し、年度後半には野外での対面式学習会を再開しました。また、横浜市内小学校の体験出前教室や昭島市環境活動リーダー養成講座等に講師として参加しました。



環境学習（川崎）

### 交流事業

毎年開催している市民環境フォーラムでは、生態学と工学の両方の視点から地球温暖化について再考する契機にしたいと考え、2023年6月に「地球温暖化に対する研究と実践的取り組みについて」をテーマに開催しまし



公開研究会（川崎）

た。また、公開研究会では、「都市で里山をつくるー地域の実践事例から考える「ネイチャーポジティブ」とこれからの緑の公共政策」をテーマに、JISE 研究員と外部関係者を演者とし、これまでの地域での活動の報告と討議を行いました。いずれもオンラインの活用により、学生、企業担当者や遠隔地居住者など幅広い分野からの参加が得られました。

### 普及啓発事業

国際生態学センターの事業や各種団体の環境保全への取り組み等を紹介するニュースレターの配布（年3回）、及びJISE 研究員による生態系保全のための現地調査や実践活動の報告を掲載した「JISE REPORT」の発行（2回、不定期）に取り組みました。

### 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES) 侵略的外来種評価技術支援機関 (TSU-IAS)

IGESは、2019年2月より「侵略的外来種とその管理に関するテーマ別評価」の技術支援機関 (IPBES-TSU-IAS) を東京サステナビリティフォーラムにおいてホストしています。本TSUは、ドイツ・ボンに所在するIPBES事務局の機能のうち、侵略的外来種評価報告書の作成支援を担う機関として活動を行っています。

侵略的外来種に関するテーマ別評価は、2019年5月に開始され、世界40カ国以上約90名の専門家の参画により、報告書の執筆が進められています。侵略的外来種の世界的な動向とその要因、社会経済・環境への影響、政策や対処手法のオプション等について科学的評価を行い、2023年に評価報告書及び政策決定者向け要約 (Summary for Policymakers: SPM) が受理及び承認される予定です<sup>1</sup>。

IPBES-TSU-IASは、評価報告書作成に関するコーディネート全般を担っており、執筆スケジュールの立案・管理、執筆者会合開催、文献・データ管理支援等の技術的支援を提供しています。2022年度には、IPBES第9回総会（2022年7月、ドイツ・ボン）において事務局を補佐し、第4回SPM会合（2022年10月、チリ・サンティアゴ及びオンラインのハイブリッド）を主催したほか、

2022年7月から9月にかけて実施された追加的SPM外部評価に寄せられたコメントに専門家と連携して対処し、IPBES第10回総会（2023年8～9月）で検討される予定の評価報告書案を提出しました。

なお、TSU運営のための資金は、国連環境計画 (UNEP) 信託基金からの予算提供の他、日本の環境省からも拠出を受けています。

<sup>1</sup> IPBES第10回総会（2023年8月～9月、ドイツ・ボン）において受理及び承認されました。



第4回SPM会合（写真：Claudio Concha Avello）

## 2022年度 主な出版物一覧

### フラッグシップ/プライオリティ出版物

- ポリシーレポート「SDGs進捗レポート2023～GCNJ会員企業・団体の取組現場から」
- ポリシーレポート「SDGs Progress Report 2022: Survey Results on the Efforts of GCNJ Companies and Organisations」
- T7ポリシーブリーフ「Putting Societal Well-Being at the Core of G7 Climate Strategies: Entry Points and Enabling Reforms」
- T7ポリシーブリーフ「Critical Minerals for Net-Zero Transition: How the G7 Can Address Supply Chain Challenges and Socioenvironmental Spillovers」

### タイムリー出版物

- ブックチャプター「Overcoming the Climate Crisis and Achieving the SDGs: After COVID-19 and the Russian Invasion of Ukraine」(A World in Crisis, a World in Progress: Growing Better Together)
- イシューブリーフ「Environmental and Sustainability Implications of the Ukraine War for East and South Asia: Sustainability and Decarbonisation Should Be Accelerated Not Paused」
- T7 イシューペーパー「Integrated Approach for Well-Being, Environmental Sustainability, and Just Transition」

### SDGs分野

- リサーチレポート「Strengthening the Environmental Dimension of the Voluntary National Reviews in Asia-Pacific: Lessons Learned and Ways Forward」
- 査読付論文「ASEAN Countries' Environmental Policies for the Sustainable Development Goals」(Environment, Development and Sustainability)

### 気候変動分野

- 査読付論文「Low-Carbon Lifestyles beyond Decarbonisation: Toward A More Creative Use of the Carbon Footprinting Method」(Sustainability)
- 査読付論文「Nature-based Solutions for Climate Change Adaptation: A Systematic Review of Systematic Reviews」(Nature-Based Solutions)
- 査読付論文「National GHG Inventory Capacity in Developing Countries – A Global Assessment of Progress」(Climate Policy)
- 査読付論文「Implications of Regional Droughts and Transboundary Drought Risks on Drought Monitoring and Early Warning: A Review」(Climate)

### 廃棄物分野

- 査読付論文「Assessing Economy-wide Eco-efficiency of Materials Produced in Japan」(Resources, Conservation and Recycling)
- ポリシーレポート「Building Data on the Plastics Value Chain in ASEAN Member States」
- ブックチャプター「Microplastics in Wastewater Treatment Plants」(Current Developments in Biotechnology and Bioengineering: Advances in Biological Wastewater Treatment Systems)

### 生物多様性分野

- 査読付論文「Exploring Bioproduction Systems in Socio-ecological Production Landscapes and Seascapes in Asia through Solution Scanning Using the Nature Futures Framework」(Sustainability Science)
- 査読付論文「Transformative Change of Paddy Rice Systems for Biodiversity: A Case Study of the Crested Ibis Certified Rice System in Sado Island, Japan」(Agroecology and Sustainable Food Systems)
- 査読付論文「Messaging Should Reflect the Nuanced Relationship between Land Change and Zoonotic Disease Risk」(BioScience)

### 政策プロセスへの提言

- 「Da Nang City Climate Action Plan - A Conceptual Framework for Sectoral Climate Actions」
- 「Action Plan on Integrated Solid Waste Management in Padang City (2023-2030)」
- 「IGES Submission to the First Global Stocktake」
- 「都市廃棄物の中間処理技術に関するCCETガイドラインシリーズ 堆肥化」(翻訳版)
- 「都市固形廃棄物の中間処理技術に関するCCETガイドラインシリーズ 廃棄物発電焼却」(翻訳版)

## 主要なグローバル政策形成プロセスの現況と解釈に関する ブリーフィングノート

- 「ポスト2020生物多様性枠組とCBD COP15」(日英版)
- 「An Overview of IPBES-9 and the 2022-2023 Intersessional Period for IPBES」
- 「パリ協定・第1回グローバル・ストックテイク (GST): COP27における第2回技術的対話と交渉会合の結果」
- 「気候変動への「適応」と「損失と損害」に関するCOP27の結果速報」
- 「G20環境・気候大臣会合の結果を受けたコメント  
～環境パートに関して～」

## 他機関出版物の翻訳

- ローマクラブ「Earth for All 万人のための地球」(丸善出版)
- 国連環境計画 (UNEP)「排出ギャップ報告書 エグゼクティブサマリー」
- 国連環境計画 (UNEP)「適応ギャップ報告書 エグゼクティブサマリー」

IGES出版物の詳細はこちら：  
<https://www.iges.or.jp/jp/pub>

## 地域貢献

地域の方々を対象とした学習会・セミナー等においてIGESの研究活動を紹介したほか、気候変動問題や持続可能な開発目標 (SDGs) 等の地球環境問題について分かり易く解説を行いました。また、中学校や高校の総合学習等への講師派遣や、大学での講義を通じて、地域の環境総合学習及び高等教育の支援を行いました。

## IGES研究員による主な講演・講義等

2022年		
7月13日	神戸大学法経連携専門教育プログラム、IGES関西研究センター	「“カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション”の地域ゼロカーボン・ワーキンググループの取り組み、海外の大学の取り組み」
7月29日	星ヶ丘市民センター (北九州市)	「夏休み子供講座」小学生向けSDGsワークショップ
8月10日	神奈川県環境科学センター	「気候変動の基礎知識」神奈川県教員向け研修講座・気候変動対策講座
8月11日 8月13日	IGES-JISE、葉山しおさい博物館、横須賀市自然・人文博物館	観察学習会「けんび鏡で見るふしぎな世界」
8月16日 9月19日 10月23日	IGES、合同会社hataori	「かごしま1.5°Cライフスタイルワークショップ」
9月22日	福岡県立小倉高等学校	フィールドリサーチ「総合的な学習の時間」
10月1日	兵庫県、公益財団法人ひょうご環境創造協会	ひょうご高校生環境・未来リーダー育成プロジェクト(個人発表・ワークショップ)
10月5日	神奈川県環境科学センター	令和4年度環境学習リーダー養成講座「脱炭素社会構築に向けた世界的動向と私たちができること」
10月8日	神奈川県立生命の星・地球博物館、JISE	自然観察会「秋の里山の植物」
10月22日	IGES-JISE	環境学習「生き物っておもしろい」

11月18日	川崎市立南生田中学校	キャリア在り方生き方教育講座
11月19日	兵庫県、公益財団法人ひょうご環境創造協会	ひょうご高校生環境・未来リーダー育成プロジェクト(講義・ワークショップ)
11月25日	北九州市、九州国際大学	北九州市民カレッジ「北九州未来学」
12月17日	ひびきの市民センター(北九州市)	「教えて! SDGs? 地球温暖化の現状と課題」
12月23日	神奈川県立相模原弥栄高等学校	モーリシャス沖日本貨物船座礁事故からの生態系回復等についての出前授業
<b>2023年</b>		
2月6日	ESD推進いきいきシニア塾(北九州市)	「知られざる国・スロベニア&循環経済でつくる新しい世界」
2月17日	IGES関西研究センター	「北摂里山地域循環共生圏フォーラム2023～ちょっと未来のワクワクする里山～」
3月6日～ 3月10日	IGES北九州アーバンセンター、特定非営利活動法人里山を考える会	第4回北九州SDGs研修
3月7日	逗子市双葉保育園	園児及び保育士向けのSDGsに関する授業
3月26日	葉山町役場政策課	「はやまエシカルシンポジウム-私たちの望む未来(Future We Want)の実現に向けて-」
6月26日	北九州市立大学	都市環境講座





## 資料編

# 財務諸表 (2022年度)

## 貸借対照表(総括)

単位：千円

資産	5,470,945	負債	1,500,439
流動資産	1,682,534	流動負債	1,041,744
固定資産	3,788,411	固定負債	458,695
(基本財産)	(250,000)	<b>正味財産</b>	<b>3,907,506</b>
(特定資産)	(3,307,725)	指定正味財産	2,492,927
(その他固定資産)	(230,686)	一般正味財産	1,477,579

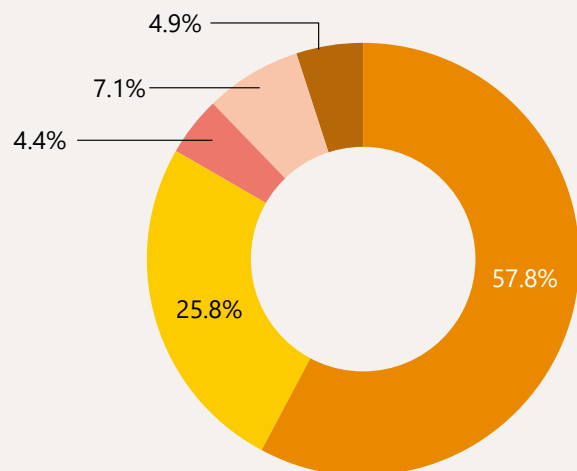
## 正味財産増減計算書(総括)

単位：千円

		公益目的事業会計				法人会計	FY2022 合計	FY2021 合計
		戦略研究事業*1	IPCC/TSU事業	APN事業	JISE事業			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>								
経常増減	経常収益	2,740,829	217,646	256,740	57,576	216,415	3,468,890 <sup>*2</sup>	3,266,492
	経常費用	2,743,267	217,646	285,988	57,576	216,415	3,500,575 <sup>*2</sup>	3,130,480
経常外増減	経常外収益	162	0	0	681	0	162	681
	経常外費用	2,101	0	0	0	1	2,102	136
<b>II 指定正味財産増減の部</b>								
当期指定正味財産増減額		△4,260	△27,913	0	△40,174	0	△72,347	8,768
正味財産期末残高		1,187,556	217,816	307,897	2,177,952	79,284	3,970,506	4,076,477

\*1 IGESの研究活動及び研究成果の発信。\*2 内部取引(△20,316千円)含む。

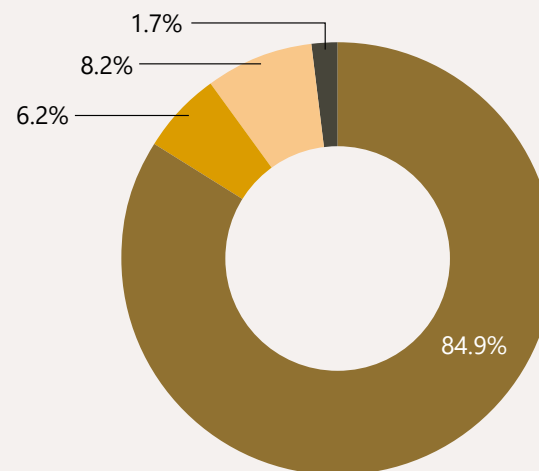
### 経常収益の内訳



単位：千円

● 受託事業収益	2,005,630
● 環境省他拠出金*1	893,291
● 地方自治体補助金	151,511
● 地方自治体家賃負担金	246,595
● その他（運用益等）	171,863
<b>合 計</b>	<b>3,468,890</b>

### 経常費用の内訳



単位：千円

● 戦略研究事業費*2	2,959,682
● IPCC/TSU事業費	217,646
● APN事業費	285,988
● JISE事業費	57,576
<内部取引>	△20,316
<b>合 計</b>	<b>3,500,575</b>

\*1 IPBES-TSU事業拠出金を含む。\*2 法人会計を含む。

## 拠出金・補助金・委託事業元等一覧

<b>拠出金</b>	環境省	<b>研究助成金</b>	国立研究開発法人科学技術振興機構 独立行政法人日本学術振興会
<b>補助金</b>	神奈川県 北九州市 兵庫県		

委託・助成事業	
国内主要団体	海外主要団体
淡路市	アジア開発銀行 (ADB)
公益財団法人イオン環境財団	INTEGRATION 国際マネジメントコンサルタント有限会社*
一般財団法人 EDF ジャパン	気候変動債権イニシアチブ
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 (JAXA)	ClimateWorks財団
大館市	クリーン・エア・アジア
一般社団法人海外環境協力センター (OECC)	経済政策及び地域開発のためのEPRD事務所*
環境省	KR財団
外務省	国際熱帯木材機関 (ITTO)
北九州市	国連環境計画 (UNEP)
独立行政法人国際協力機構 (JICA)	国連気候変動枠組条約 (UNFCCC)
国立研究開発法人国立環境研究所 (NIES)	国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS)
佐渡市	国連人間居住計画 (UN-Habitat)
一般財団法人自然公園財団	GFAコンサルティンググループ有限会社*
東京大学	東南アジア諸国連合 (ASEAN)
一般財団法人日本環境衛生センター	ドイツ国際協力公社 (GIZ)
アジア大気汚染研究センター (ACAP)	廃棄プラスチックを無くす国際アライアンス
日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)	リカルド・エネルギー・エンバイロメント
一般社団法人日本経済団体連合会	
株式会社日本総合研究所	
株式会社野村総合研究所	
公益財団法人ひょうご環境創造協会	
株式会社三菱総合研究所	
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	
林野庁	

\*IURCプログラム実施のためのEU資金受託事業者

(五十音順、2023年6月30日現在)

## 寄附団体一覧

皆様から寄せられました温かいご支援に深く感謝申し上げます。頂いたご支援は、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現に向けた様々な活動に使わせて頂きます。

リコーリース株式会社  
株式会社静岡中央銀行  
ロジスティード株式会社  
芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム  
(ご寄附頂いた順)

## 賛助会員一覧

### 法人会員

株式会社旭リサーチセンター  
株式会社 ATGREEN  
株式会社 NTTデータ経営研究所  
一般社団法人海外環境協力センター (OECC)  
川崎市  
株式会社ジェイワールドトラベル  
清水建設株式会社  
損害保険ジャパン株式会社  
東京海上日動火災保険株式会社  
東京ガス株式会社  
DOWAエコシステム株式会社  
株式会社美装  
富士通株式会社

### NGO会員

国際気候発展智库  
公益社団法人日本環境技術協会 (JETA)  
日本サステナブル投資フォーラム (JSIF)

(五十音順、2023年6月30日現在)

# 財団概要

## 設立経緯

1995年1月	「21世紀地球環境懇話会」(内閣総理大臣の私的諮問機関)の報告書『新しい文明の創造に向けて』の中で、地球環境戦略研究機関の設立が提案される。
1996年4月	「総合的な環境研究・教育の推進体制に関する懇話会」(環境庁)において「地球環境戦略研究機関のあり方」について最終報告がまとまる。
1998年4月	財団法人地球環境戦略研究機関発足
2012年4月	公益財団法人に移行

## 人員構成 2023年6月30日現在

	職員数	外国籍職員*
戦略研究事業	163	46
その他の公益目的事業	22	7
管理部門	19	0
合計	204	53

\*外国籍職員の数はい内数

## IGES本部/国内・海外拠点

### 本部

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11  
E-mail: iges@iges.or.jp URL: www.iges.or.jp/jp

### 関西研究センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館5F

### 北九州アーバンセンター

〒805-0062 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際村交流センター3F

### バンコク地域センター

604 SG Tower 6F, 161/1 Soi Mahadlek Luang 3, Rajdamri Road, Patumwan, Bangkok, 10330, Thailand

### 東京サステイナビリティフォーラム

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F

### 北京事務所

100029 中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号  
中日友好環境保護中心11階1114号室 (IGES中日合作項目弁公室)

### IPCCインベントリータスクフォース技術支援ユニット(TSU)

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

### アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館4F

### 国際生態学センター

(2023年9月まで) 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-14-27  
新横浜第一ビルディング3F

(2023年10月より) 〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

### 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム技術支援機関 (IPBES-TSU)

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F

## 役員等 2023年7月現在

### 評議員

シュウメイ・バイ	オーストラリア国立大学フェナー校環境・人間環境学卓越教授
マシュー・マイケル・マキャンドレス	国際持続可能開発研究所 (IISD) アソシエイト・ バイスプレジデント兼マネージング・ディレクター (マニトバ州)
三村 信 男	茨城大学地球・地域環境共創機構 (GLEC) 特命教授
ウィジャーン・シマチャヤ	タイ環境研究所 (TEI) 所長
鈴木 正 規	イオンフィナンシャルサービス株式会社顧問 (元環境事務次官)
高村 ゆかり	東京大学未来ビジョン研究センター教授
吉 高 ま り	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社フェロー (サステナビリティ)、東京大学教養学部客員教授、 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科講師 (非常勤)、 一般社団法人バーチャルデザイン代表理事

### 理事

武内 和 彦 (常勤)	公益財団法人地球環境戦略研究機関理事長、 東京大学未来ビジョン研究センター特任教授
高橋 康 夫 (常勤)	公益財団法人地球環境戦略研究機関所長 (元環境省地球環境審議官)
石井 菜穂子	東京大学理事、未来ビジョン研究センター教授、 グローバル・コモンズ・センター ディレクター
西澤 敬 二	損害保険ジャパン株式会社 取締役会長
大塚 直	早稲田大学大学院法務研究科・法学部教授
ミランダ・A・シュラーズ	ミュンヘン工科大学バイエルン公共政策大学院環境と気候政策 学部長・教授

### 監事

長谷川 健	弁護士
安田 弘 幸	公認会計士

## 顧問

川口 順子	武蔵野大学客員教授、国際総合研究所フェロー、前参議院議員、元外務大臣、元環境大臣
小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所理事長、国立大学法人東京大学総長顧問
村山 富市	元内閣総理大臣、地球環境行動会議 (GEA) 顧問
エミル・サリム	インドネシア大統領助言委員会議長、元インドネシア政府環境大臣
シュテファン・シュミットハイネー	持続可能な開発のための世界経済人会議名誉会長
アヒム・シュタイナー	前国連環境計画事務局長

## 参与

赤尾 信敏	元在タイ日本国大使
ルーカス・アスンサン	国連貿易開発会議 (UNCTAD) 貿易・環境・持続可能な開発部門ヘッド
畚野 信義	株式会社国際電気通信基礎技術研究所相談役
福川 伸次	一般財団法人地球産業文化研究所顧問
ウィリアム・グランビル	前国際持続可能開発研究所 (IISD) 副所長
浜中 裕徳	元公益財団法人地球環境戦略研究機関理事長
廣野 良吉	成蹊大学名誉教授
石坂 匡身	前一般財団法人大蔵財務協会理事長
小林 悦夫	公益財団法人国際エメックスセンター主席客員研究員
森 篤昭夫	元公益財団法人地球環境戦略研究機関理事長
西岡 秀三	前独立行政法人国立環境研究所理事
岡田 康彦	弁護士法人北浜法律事務所東京事務所代表社員 (元環境事務次官)
岡島 成行	公益社団法人日本環境教育フォーラム会長
佐々木 正峰	前公益財団法人文化財建造物保存技術協会理事長
末松 広行	東京農業大学総合研究所特命教授、 東京大学未来ビジョン研究センター客員教授
モンチップ・スリラタナ・タブカノン	タイ学術研究会議 (NRCT) 気候変動研究センターディレクター (姓によるアルファベット順)

## IGES設立憲章署名機関一覧

合計 48機関 (アルファベット順、名称は当時のもの)

### 【行政機関】16機関

オーストラリア連邦	環境・水資源・国家遺産・芸術省
カンボジア王国	環境省
カナダ	環境省
中華人民共和国	環境保護部
インド	環境・森林省
インドネシア共和国	環境省
日本国	環境省
大韓民国	環境省
ラオス人民民主共和国	水資源・環境庁

マレーシア	天然資源環境省
モンゴル国	自然・環境省
ネパール連邦民主共和国	環境・科学・技術省
ニュージーランド	環境省
フィリピン共和国	環境・天然資源省
タイ王国	天然資源・環境省
ベトナム社会主義共和国	天然資源環境省

### 【国際機関】6機関

国際熱帯木材機関 (ITTO)
国連地域開発センター (UNCRD)
国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)
国連環境計画 (UNEP)
国連訓練調査研修所 (UNITAR)
国連大学サステイナビリティ高等研究所 (UNU/IAS)

### 【研究機関】26機関

アジア太平洋環境法センター (シンガポール)
国際環境法センター (米国)
アース・カウンシル研究所 (コスタリカ)
一般財団法人地球産業文化研究所 (日本)
インディア・ガンディー開発研究所 (インド)
サセックス大学開発学研究所 (英国)
東南アジア研究所 (シンガポール)
マレーシア国際戦略研究所 (マレーシア)
国際環境アカデミー (スイス)
ワイカト大学国際地球変動研究所 (ニュージーランド)
国際応用システム分析研究所 (オーストリア)
国際環境開発研究所 (英国)
国際持続可能開発研究所 (カナダ)
韓国エネルギー経済研究所 (韓国)
韓国環境政策・評価研究院 (韓国)
国立環境研究所 (日本)
ポツダム気候変動研究所 (ドイツ)
日中友好環境保全センター (中国)
ストックホルム環境研究所 (スウェーデン)
タイ開発研究財団 (タイ)
タイ環境研究所 (タイ)
エネルギー資源研究所 (インド)
フィンランドVTT技術センター (フィンランド)
世界資源研究所 (米国)
ワールドウォッチ研究所 (米国)
ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所 (ドイツ)



**IGES 2022年度 年報**

公益財団法人 地球環境戦略研究機関

© 2023 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.

## 公益財団法人 地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11  
E-mail: iges@iges.or.jp URL: www.iges.or.jp/jp



### 関西研究センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2  
人と防災未来センター東館5F

### 北九州アーバンセンター

〒805-0062 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1  
国際村交流センター3F

### バンコク地域センター

604 SG Tower 6F, 161/1 Soi Mahadlek Luang 3, Rajdamri Road,  
Patumwan, Bangkok, 10330, Thailand

### 東京サステイナビリティフォーラム

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2  
新橋SYビル4F

### 北京事務所

100029 中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号  
中日友好環境保護中心11階1114号室 (IGES中日合作項目弁公室)

### IPCCインベントリータスクフォース技術支援ユニット(TSU)

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

### アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2  
人と防災未来センター東館4F

### 国際生態学センター

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

### 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学- 政策プラットフォーム技術支援機関 (IPBES-TSU)

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2  
新橋SYビル4F